【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月12日提出
【計算期間】	第22期(自 2022年2月15日至 2023年2月13日)
【ファンド名】	ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産（　　）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル		
	年２回	日本		
	年４回	北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年６回 （隔月）	欧州	ファミリーファンド	
	年12回 （毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み
不動産投信	その他 （　）	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 （　　）
その他資産 （投資信託証券（株式　一般））		アフリカ		
資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 （中東）		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

2023年5月13日付でファンドのベンチマークを「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。運用の基本方針などに影響はありません。

◇その他資産（投資信託証券（株式　一般））
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。
◇年１回
目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
◇日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
◇ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

1. TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式*1に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

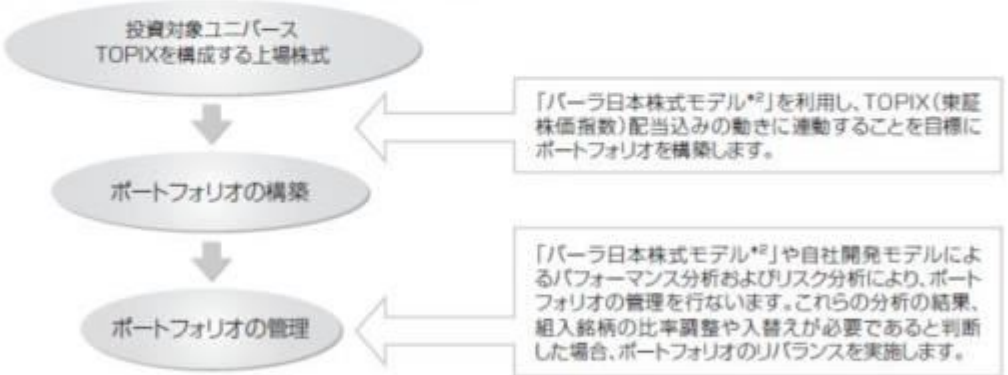
*1 TOPIX(東証株価指数)を構成する上場株式となります。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2. 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>



*2 市場の動きや株価指標、ポートフォリオ固有の特性などからリスクリターンの分析や管理、ポートフォリオ構築を行なうツールです。

※上記は、2023年2月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

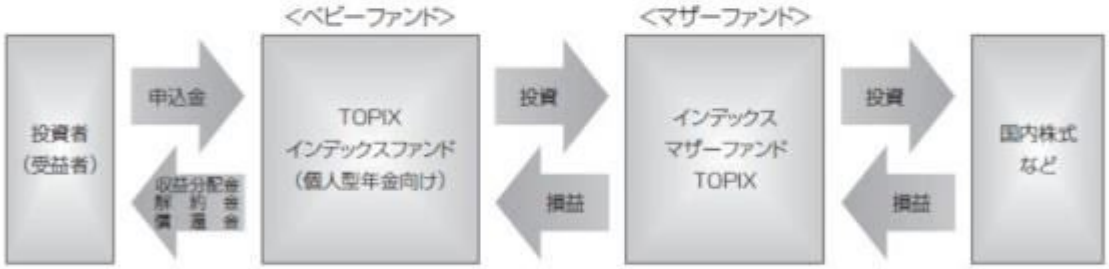
なお、当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)配当込みの動きのカイ離は、主として信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴なう影響などにより生じます。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
・ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
・ＪＰＸは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
・ＪＰＸは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
・当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。
・ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
・ＪＰＸは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
・以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④　信託金限度額

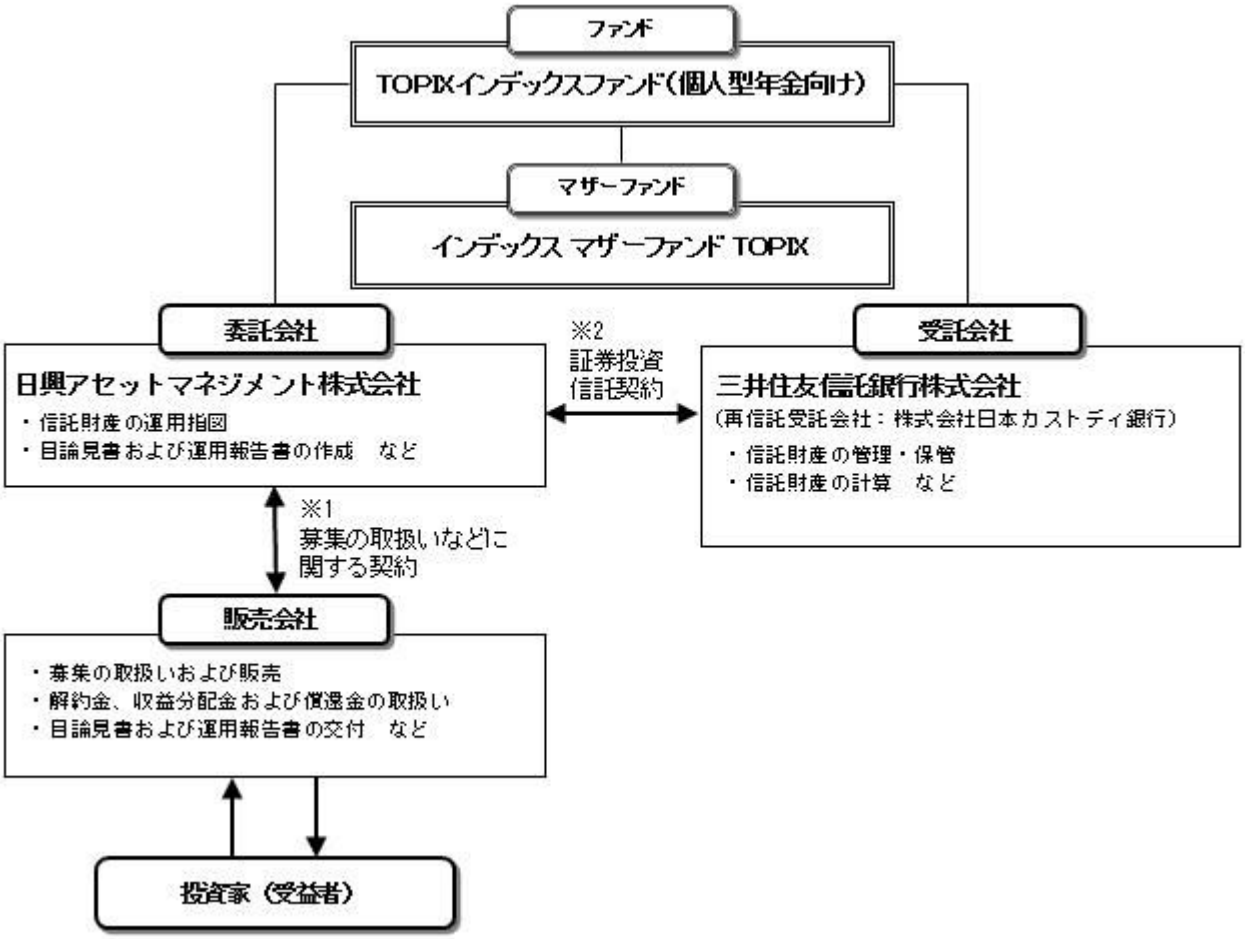
・3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

2001年12月21日
・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2023年2月末現在）

1）資本金
17,363百万円

2）沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・主として、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

＜ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）＞

「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）有価証券

２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）

３）金銭債権

４）約束手形

５）為替手形

② 主として「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

１）株券または新株引受権証書

２）国債証券

３）地方債証券

４）特別の法律により法人の発行する債券

５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６）特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７）コマーシャル・ペーパー

８）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

９）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２）～８）の証券の性質を有するもの

10）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）

11）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12）に定めるもの以外のもの

12）投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

13）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

14）預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

15）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

16）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

１）預金

２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３）コール・ローン

４）手形割引市場において売買される手形

５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

１）信用取引

２）先物取引等

３）スワップ取引

４）金利先渡取引
５）有価証券の貸付
６）公社債の空売
７）公社債の借入
８）資金の借入

＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

①　投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
１）有価証券
２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限ります。）
３）金銭債権
４）約束手形
５）為替手形
②　主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
１）株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
２）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
３）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２）の証券の性質を有するもの
４）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
５）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
６）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
７）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
③　次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形
５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
④　次の取引ができます。
１）信用取引
２）先物取引等
３）スワップ取引
４）有価証券の貸付

◆投資対象とするマザーファンドの概要

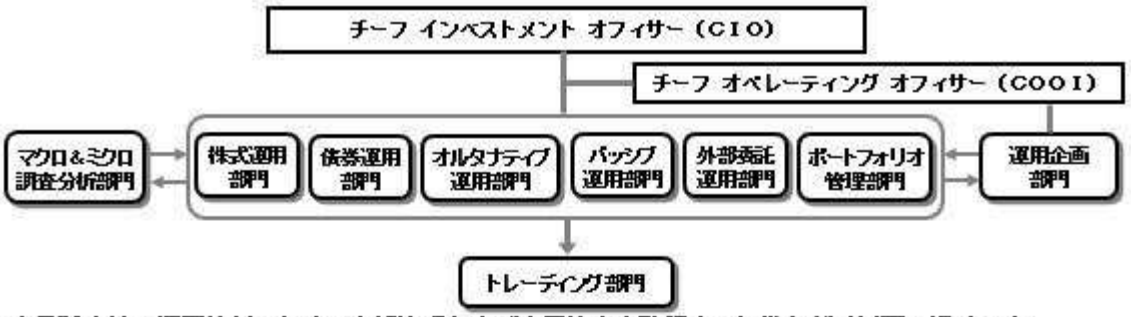
＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

運用の基本方針		
	基本方針	**わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。**
	主な投資対象	**わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。**

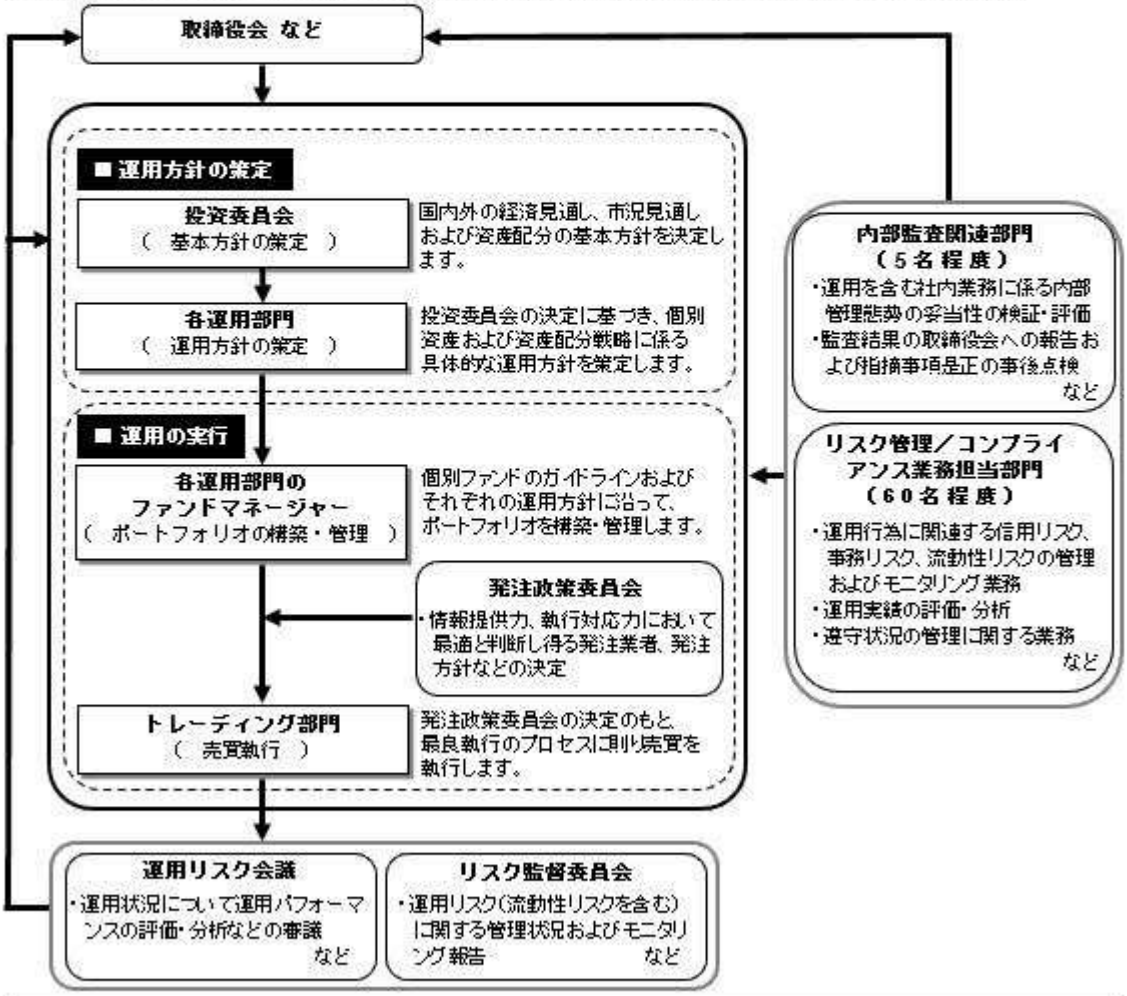
	投資方針	・投資成果をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。 ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 ②資金の流出入に伴なう売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 ③株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年２月12日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

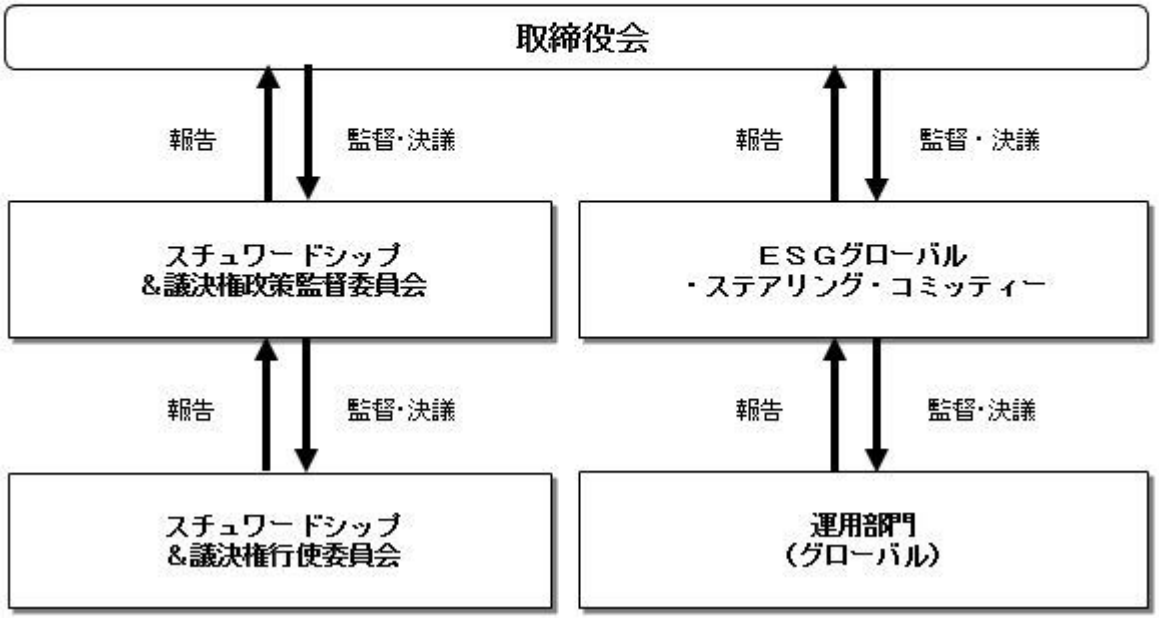


委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2023年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
② 収益分配金の支払い
原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限
＜ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）＞
１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
３）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。
４）外貨建資産への投資は行ないません。
５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることがで

きます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6）わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7）わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

11）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12）信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

13）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

14）デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

15）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場

合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

２）投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

３）投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

４）外貨建資産への投資は行ないません。

５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ）信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ロ）株式分割により取得する株券

ハ）有償増資により取得する株券

ニ）売り出しにより取得する株券

６）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

７）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

８）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

９）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

10）デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

11）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこ

ととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

＜ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みと基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

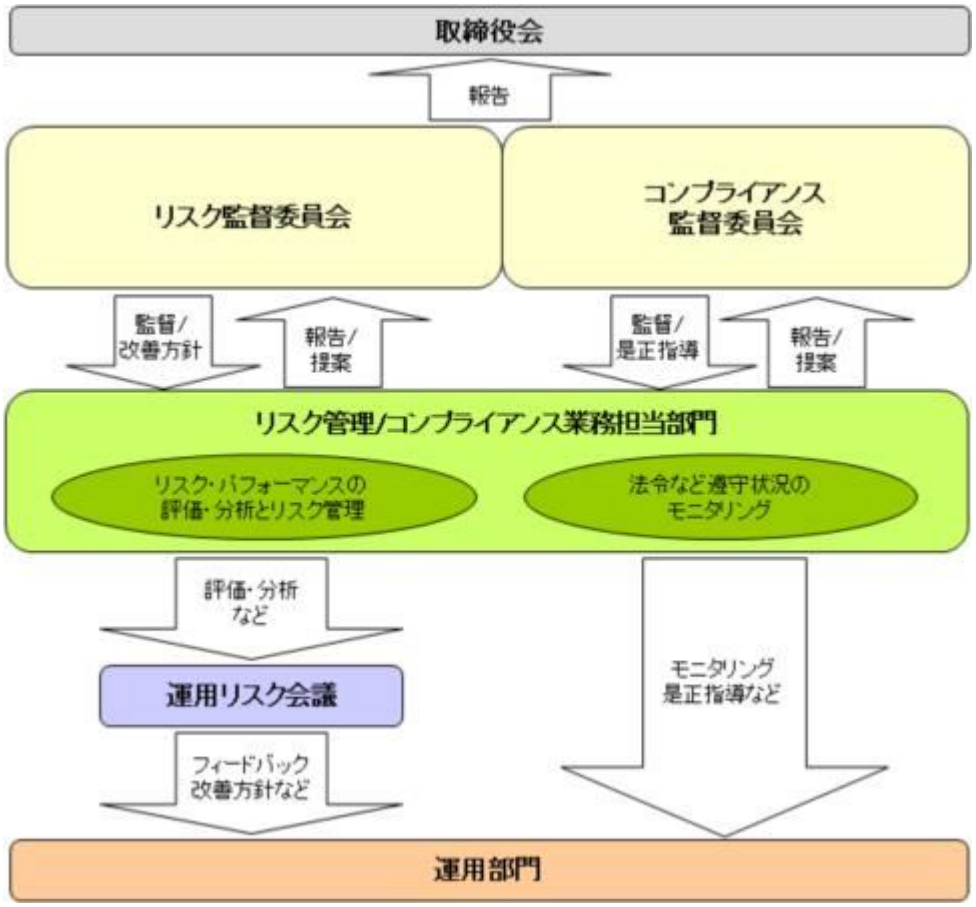
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（2）リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

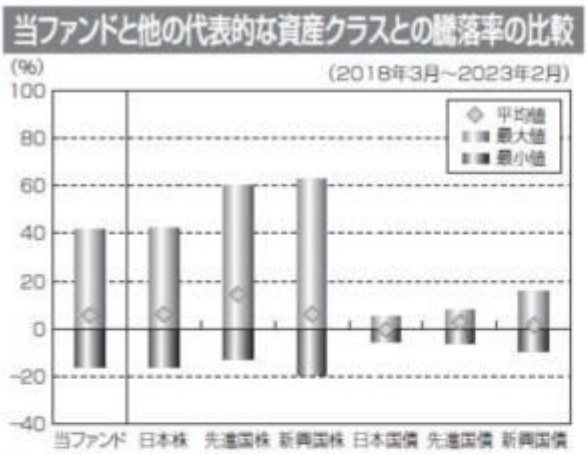
ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.7%	6.1%	14.4%	6.2%	-0.3%	2.8%	1.6%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-16.2%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年3月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2772%（税抜0.252%）の率を乗じて得た額とします。
② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合　計	委託会社	販売会社	受託会社
0.252%	0.07%	0.152%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。
① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

＜投資対象とするマザーファンドに係る費用＞
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
＊監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

≪確定拠出年金の場合≫
確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。
なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

≪確定拠出年金でない場合≫
①　個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。
２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
②　法人受益者の場合
１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。
※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

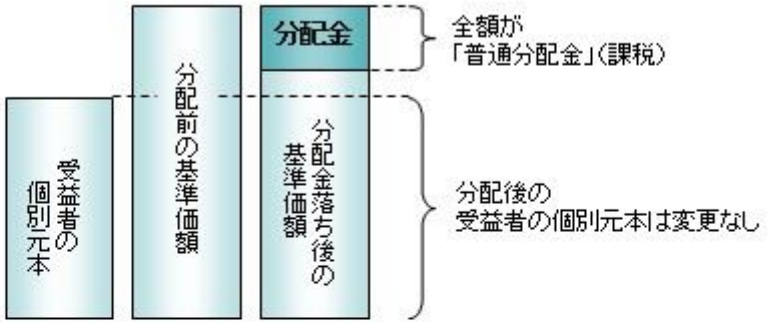
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

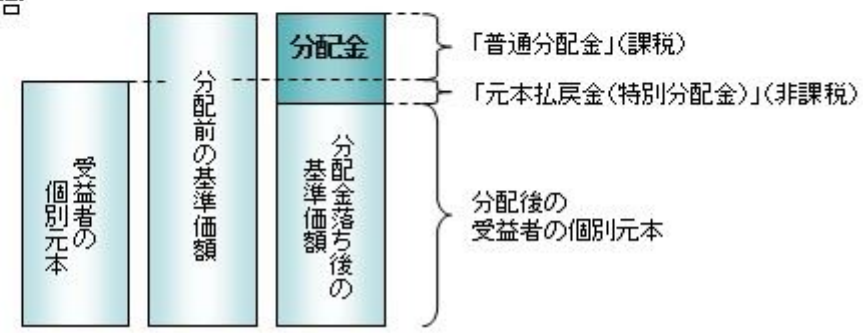
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2023年5月12日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）】

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,397,625,461	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	99,096	0.01
合計（純資産総額）		1,397,724,557	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ	517,007,162	2.6814	1,386,306,885	2.7033	1,397,625,461	99.99

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第13計算期間末　(2014年 2月12日)	782	782	1.3612	1.3622
第14計算期間末　(2015年 2月12日)	900	901	1.6403	1.6413
第15計算期間末　(2016年 2月12日)	731	731	1.3714	1.3724
第16計算期間末　(2017年 2月13日)	918	919	1.8101	1.8111
第17計算期間末　(2018年 2月13日)	897	898	2.0311	2.0321
第18計算期間末　(2019年 2月12日)	903	903	1.8955	1.8965
第19計算期間末　(2020年 2月12日)	1,000	1,001	2.1171	2.1181
第20計算期間末　(2021年 2月12日)	1,143	1,143	2.4329	2.4339

第21計算期間末	(2022年 2月14日)	1,238	1,239	2.4724	2.4734
第22計算期間末	(2023年 2月13日)	1,376	1,376	2.5944	2.5944
	2022年 2月末日	1,211	—	2.4170	—
	3月末日	1,270	—	2.5204	—
	4月末日	1,244	—	2.4595	—
	5月末日	1,261	—	2.4777	—
	6月末日	1,245	—	2.4265	—
	7月末日	1,298	—	2.5162	—
	8月末日	1,319	—	2.5460	—
	9月末日	1,259	—	2.4058	—
	10月末日	1,310	—	2.5279	—
	11月末日	1,360	—	2.6016	—
	12月末日	1,301	—	2.4823	—
	2023年 1月末日	1,375	—	2.5915	—
	2月末日	1,397	—	2.6154	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	0.0010
第14期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	0.0010
第15期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	0.0010
第16期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	0.0010
第17期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	0.0010
第18期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	0.0010
第19期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	0.0010
第20期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	0.0010
第21期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	0.0010
第22期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	27.65
第14期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	20.58
第15期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	△16.33
第16期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	32.06
第17期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	12.26
第18期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	△6.63
第19期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	11.74
第20期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	14.96

第21期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	1.66
第22期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	4.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	220,651,039	258,929,616
第14期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	154,786,033	180,302,462
第15期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	158,187,768	173,994,939
第16期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	124,083,229	149,792,167
第17期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	107,820,868	173,244,520
第18期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	157,348,770	122,889,268
第19期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	147,659,992	151,543,043
第20期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	122,962,492	125,771,288
第21期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	98,891,424	67,720,355
第22期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	93,165,280	63,481,818

（参考）

インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	45,048,768,930	99.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	137,790,460	0.30
合計（純資産総額）		45,186,559,390	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	139,650,000	0.31

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	863,600	1,876.63	1,620,660,100	1,862.50	1,608,455,000	3.56
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	111,300	11,708.96	1,303,208,000	11,430.00	1,272,159,000	2.82
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	983,500	966.36	950,417,790	965.10	949,175,850	2.10
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,700	59,340.00	931,638,000	58,890.00	924,573,000	2.05
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	202,100	3,860.12	780,131,200	3,947.00	797,688,700	1.77
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	113,200	5,777.64	654,029,900	5,972.00	676,030,400	1.50
日本	株式	第一三共	医薬品	137,400	4,170.56	573,036,000	4,283.00	588,484,200	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	139,600	4,176.02	582,973,200	4,212.00	587,995,200	1.30
日本	株式	日立製作所	電気機器	77,200	6,988.00	539,473,600	6,890.00	531,908,000	1.18
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,100	46,150.36	512,269,000	46,710.00	518,481,000	1.15
日本	株式	任天堂	その他製品	99,300	5,225.16	518,859,200	5,124.00	508,813,200	1.13
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	91,200	5,811.78	530,035,200	5,517.00	503,150,400	1.11
日本	株式	信越化学工業	化学	26,200	19,250.09	504,352,358	19,150.00	501,730,000	1.11
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	121,900	3,990.00	486,381,500	3,986.00	485,893,400	1.08
日本	株式	三菱商事	卸売業	104,000	4,628.26	481,339,200	4,629.00	481,416,000	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	224,000	2,106.60	471,879,000	2,122.50	475,440,000	1.05
日本	株式	三井物産	卸売業	121,700	3,949.00	480,593,800	3,824.00	465,380,800	1.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	127,800	3,318.46	424,100,400	3,542.00	452,667,600	1.00
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	33,600	13,699.31	460,297,000	13,470.00	452,592,000	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	156,000	2,684.64	418,804,450	2,890.50	450,918,000	1.00
日本	株式	ダイキン工業	機械	19,000	22,930.81	435,685,500	23,345.00	443,555,000	0.98
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	119,700	4,376.75	523,897,300	3,704.00	443,368,800	0.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	102,500	4,140.97	424,450,100	4,069.00	417,072,500	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	253,400	1,526.00	386,689,600	1,537.50	389,602,500	0.86
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	17,100	21,391.16	365,789,000	21,755.00	372,010,500	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	15,400	22,675.00	349,195,000	23,170.00	356,818,000	0.79
日本	株式	ＳＭＣ	機械	5,100	67,730.00	345,423,000	69,100.00	352,410,000	0.78
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	57,400	6,043.20	346,880,200	6,090.00	349,566,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	47,700	7,501.05	357,800,500	7,320.00	349,164,000	0.77
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	151,200	1,915.55	289,631,650	1,919.00	290,152,800	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.31
		建設業	1.97

		食料品	3.43
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.11
		医薬品	5.36
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.76
		ガラス・土石製品	0.74
		鉄鋼	0.92
		非鉄金属	0.74
		金属製品	0.56
		機械	5.39
		電気機器	17.29
		輸送用機器	7.44
		精密機器	2.51
		その他製品	2.23
		電気・ガス業	1.21
		陸運業	2.88
		海運業	0.68
		空運業	0.48
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	8.64
		卸売業	5.98
		小売業	4.47
		銀行業	6.73
		証券、商品先物取引業	0.80
		保険業	2.46
		その他金融業	1.17
		不動産業	1.91
		サービス業	5.14
合　　計			99.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物　２０２３年０３月	買建	7	日本円	138,510,550	139,650,000	0.31

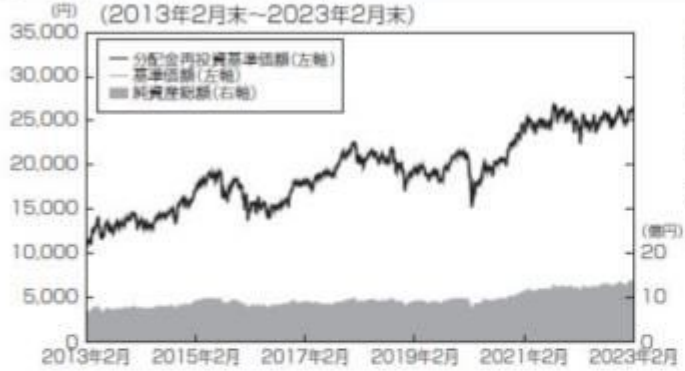
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

≪参考情報≫

運用実績

2023年2月28日現在

基準価額･純資産の推移



基準価額……26,154円
純資産総額……13.97億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	0円	170円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.69%
株式先物	0.31%
現金その他	0.31%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.29%
2	情報･通信業	8.64%
3	輸送用機器	7.44%
4	銀行業	6.73%
5	化学	6.11%

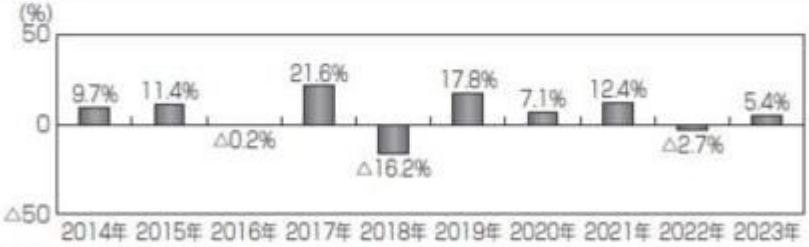
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数:2,113銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.56%
2	ソニーグループ	電気機器	2.82%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
4	キーエンス	電気機器	2.05%
5	日本電信電話	情報･通信業	1.77%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.50%
7	第一三共	医薬品	1.30%
8	武田薬品工業	医薬品	1.30%
9	日立製作所	電気機器	1.18%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.15%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※2023年は、2023年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。

・当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（4）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

（5）申込単位

１円以上１円単位

（6）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（7）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所※における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（5）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

※上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

（６）解約単位

１口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して４営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

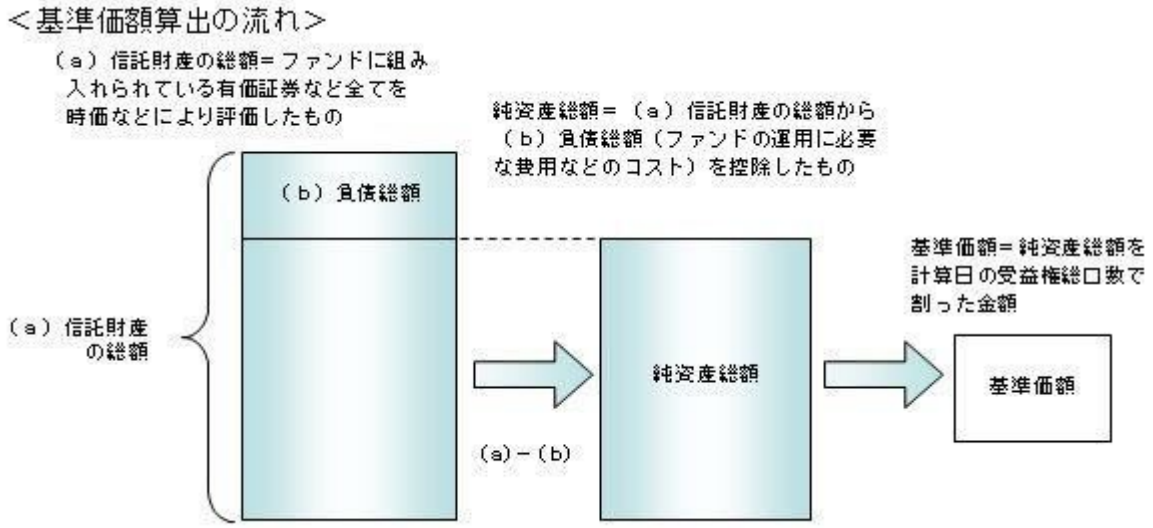
- **委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。**
- **解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。**

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①　基準価額の算出

- **基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。**
- **基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。**



②　有価証券などの評価基準

- **信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。**

＜主な資産の評価方法＞

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③　基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2001年12月21日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年２月13日から翌年２月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

２）この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（１ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

４）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

５）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更

１）委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

４）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

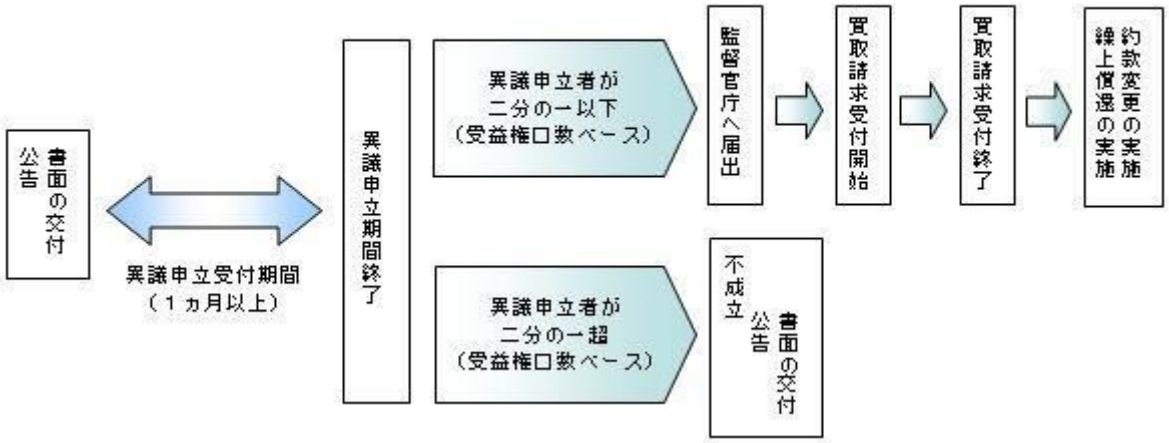
１）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

２）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原

則として公告を行ないません。

3）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（1）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（2）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（3）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2022年 2月15日から2023年 2月13日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2022年 2月14日現在	第22期 2023年 2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,125,614	2,193,236
親投資信託受益証券	1,238,551,367	1,376,694,372
未収入金	977,717	496,077
流動資産合計	1,241,654,698	1,379,383,685
資産合計	1,241,654,698	1,379,383,685
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	501,003	-
未払解約金	683,233	663,228
未払受託者報酬	210,088	221,175
未払委託者報酬	1,555,124	1,637,143
未払利息	-	2
その他未払費用	27,959	29,440
流動負債合計	2,977,407	2,550,988
負債合計	2,977,407	2,550,988
純資産の部		
元本等		
元本	501,003,804	530,687,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	737,673,487	846,145,431
（分配準備積立金）	284,408,152	307,624,469
元本等合計	1,238,677,291	1,376,832,697
純資産合計	1,238,677,291	1,376,832,697
負債純資産合計	1,241,654,698	1,379,383,685

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 自　2021年 2月13日 至　2022年 2月14日	第22期 自　2022年 2月15日 至　2023年 2月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	23,441,596	68,769,641
営業収益合計	23,441,596	68,769,641
営業費用		
支払利息	75	271
受託者報酬	402,794	422,862
委託者報酬	2,981,638	3,130,044
その他費用	53,604	56,282
営業費用合計	3,438,111	3,609,459
営業利益又は営業損失（△）	20,003,485	65,160,182
経常利益又は経常損失（△）	20,003,485	65,160,182
当期純利益又は当期純損失（△）	20,003,485	65,160,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,534,679	1,932,460
期首剰余金又は期首欠損金（△）	673,224,599	737,673,487
剰余金増加額又は欠損金減少額	147,772,107	138,669,888
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	147,772,107	138,669,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	97,291,022	93,425,666
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,291,022	93,425,666
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	501,003	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	737,673,487	846,145,431

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月13日から翌年2月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2022年 2月15日から2023年 2月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		第21期 2022年 2月14日現在	第22期 2023年 2月13日現在
1．	期首元本額	469,832,735円	501,003,804円
	期中追加設定元本額	98,891,424円	93,165,280円
	期中一部解約元本額	67,720,355円	63,481,818円
2．	受益権の総数	501,003,804口	530,687,266口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期 自 2021年 2月13日 至 2022年 2月14日		第22期 自 2022年 2月15日 至 2023年 2月13日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	22,457,775円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	32,211,334円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	23,952,922円
C 信託約款に定める収益調整金	715,631,294円	C 信託約款に定める収益調整金	808,390,709円
D 信託約款に定める分配準備積立金	262,451,380円	D 信託約款に定める分配準備積立金	251,460,213円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,000,540,449円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,116,015,178円
F 分配対象収益(1万口当たり)	19,970円	F 分配対象収益(1万口当たり)	21,029円
G 分配金額	501,003円	G 分配金額	0円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	第21期 自 2021年 2月13日 至 2022年 2月14日	第22期 自 2022年 2月15日 至 2023年 2月13日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	第21期 2022年 2月14日現在	第22期 2023年 2月13日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第21期（2022年 2月14日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	19,832,375
合計	19,832,375

第22期（2023年 2月13日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	68,185,212
合計	68,185,212

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第21期 2022年 2月14日現在		第22期 2023年 2月13日現在	
1口当たり純資産額	2.4724円	1口当たり純資産額	2.5944円
(1万口当たり純資産額)	(24,724円)	(1万口当たり純資産額)	(25,944円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ	513,442,872	1,376,694,372	
合計		513,442,872	1,376,694,372	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 2月14日現在	2023年 2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,698,342	59,760,477
株式	42,965,078,130	44,515,646,170
派生商品評価勘定	-	3,526,700
未収入金	377,285	-
未収配当金	64,838,067	77,749,967
前払金	1,440,000	-
流動資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314
資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,483,300	-
前受金	-	4,010,000
未払解約金	30,132,506	19,369,052
未払利息	18	60
流動負債合計	33,615,824	23,379,112
負債合計	33,615,824	23,379,112
純資産の部		
元本等		
元本	16,903,182,316	16,646,197,644

剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	26,166,633,684	27,987,106,558
元本等合計	43,069,816,000	44,633,304,202
純資産合計	43,069,816,000	44,633,304,202
負債純資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 2月14日現在	2023年 2月13日現在
1．	期首	2021年 2月13日	2022年 2月15日
	期首元本額	17,193,201,813円	16,903,182,316円
	期首からの追加設定元本額	1,926,950,157円	1,933,506,057円
	期首からの一部解約元本額	2,216,969,654円	2,190,490,729円
	元本の内訳　※		
	インデックスファンドＴＳＰ	8,546,883,972円	8,462,469,867円
	財形株投（一般財形３０）	12,793,178円	11,983,116円
	財形株投（一般財形５０）	37,947,934円	35,760,171円
	財形株投（年金・住宅財形３０）	27,459,296円	27,623,621円
	インデックスファンドＴＯＰＩＸ（日本株式）	7,752,005,779円	7,563,354,449円
	ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）	486,087,664円	513,442,872円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－０８	24,570,449円	19,237,955円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－１１	7,938,017円	6,208,760円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１７－０２	7,496,027円	6,116,833円
	計	16,903,182,316円	16,646,197,644円
2．	受益権の総数	16,903,182,316口	16,646,197,644口

3．	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	506,809,000円	523,031,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 2月13日 至 2022年 2月14日	自 2022年 2月15日 至 2023年 2月13日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月14日現在	2023年 2月13日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2022年 2月14日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,581,689
合計	6,581,689

（2023年 2月13日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,126,274,737
合計	1,126,274,737

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（2022年 2月14日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	119,400,000	－	115,920,000	△3,480,000

合計	119,400,000	－	115,920,000	△3,480,000

（2023年 2月13日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	115,120,000	－	118,650,000	3,530,000
合計		115,120,000	－	118,650,000	3,530,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2022年 2月14日現在		2023年 2月13日現在	
1口当たり純資産額	2.5480円	1口当たり純資産額	2.6813円
(1万口当たり純資産額)	(25,480円)	(1万口当たり純資産額)	(26,813円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	3,625.00	2,900,000	
ニッスイ	21,900	524.00	11,475,600	
マルハニチロ	3,300	2,374.00	7,834,200	
雪国まいたけ	1,900	1,002.00	1,903,800	

カネコ種苗	700	1,584.00	1,108,800	
サカタのタネ	2,500	4,010.00	10,025,000	
ホクト	1,900	1,864.00	3,541,600	
ホクリヨウ	300	928.00	278,400	
住石ホールディングス	3,100	362.00	1,122,200	
日鉄鉱業	900	3,415.00	3,073,500	
三井松島ホールディングス	1,000	3,605.00	3,605,000	
ＩＮＰＥＸ	81,200	1,472.00	119,526,400	
石油資源開発	2,500	4,630.00	11,575,000	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	1,000	2,105.00	2,105,000	
ショーボンドホールディングス	3,000	5,280.00	15,840,000	
ミライト・ワン	7,600	1,477.00	11,225,200	
タマホーム	1,400	3,205.00	4,487,000	
サンヨーホームズ	300	733.00	219,900	
日本アクア	800	952.00	761,600	
ファーストコーポレーション	500	712.00	356,000	
ベステラ	400	898.00	359,200	
キャンディル	300	503.00	150,900	
ダイセキ環境ソリューション	400	901.00	360,400	
第一カッター興業	600	1,098.00	658,800	
安藤・間	12,800	852.00	10,905,600	
東急建設	6,300	655.00	4,126,500	
コムシスホールディングス	7,400	2,552.00	18,884,800	
ビーアールホールディングス	3,500	339.00	1,186,500	
高松コンストラクショングループ	1,500	1,958.00	2,937,000	
東建コーポレーション	600	7,480.00	4,488,000	
ソネック	200	948.00	189,600	
ヤマウラ	1,100	1,010.00	1,111,000	
大成建設	15,300	4,255.00	65,101,500	
大林組	55,000	980.00	53,900,000	
清水建設	46,300	712.00	32,965,600	
飛島建設	1,700	1,039.00	1,766,300	
長谷工コーポレーション	15,900	1,503.00	23,897,700	
松井建設	1,500	592.00	888,000	
錢高組	200	2,855.00	571,000	
鹿島建設	34,100	1,516.00	51,695,600	
不動テトラ	1,000	1,551.00	1,551,000	
大末建設	500	1,154.00	577,000	
鉄建建設	1,100	1,804.00	1,984,400	
西松建設	2,600	3,445.00	8,957,000	
三井住友建設	12,500	413.00	5,162,500	
大豊建設	600	3,755.00	2,253,000	

ナカノフドー建設	900	338.00	304,200	
奥村組	2,400	3,160.00	7,584,000	
東鉄工業	2,100	2,701.00	5,672,100	
イチケン	300	1,791.00	537,300	
富士ピー・エス	600	443.00	265,800	
淺沼組	1,300	3,220.00	4,186,000	
戸田建設	18,900	690.00	13,041,000	
熊谷組	2,700	2,608.00	7,041,600	
北野建設	300	2,848.00	854,400	
植木組	400	1,317.00	526,800	
矢作建設工業	2,100	785.00	1,648,500	
ピーエス三菱	2,000	633.00	1,266,000	
日本ハウスホールディングス	3,100	385.00	1,193,500	
新日本建設	2,200	891.00	1,960,200	
東亜道路工業	300	6,040.00	1,812,000	
日本道路	300	6,280.00	1,884,000	
東亜建設工業	1,300	2,585.00	3,360,500	
日本国土開発	4,600	548.00	2,520,800	
若築建設	700	3,040.00	2,128,000	
東洋建設	5,000	883.00	4,415,000	
五洋建設	21,900	637.00	13,950,300	
世紀東急工業	2,000	784.00	1,568,000	
福田組	600	4,580.00	2,748,000	
住友林業	11,800	2,437.00	28,756,600	
日本基礎技術	900	538.00	484,200	
巴コーポレーション	1,600	405.00	648,000	
大和ハウス工業	42,900	3,109.00	133,376,100	
ライト工業	2,900	1,956.00	5,672,400	
積水ハウス	48,100	2,511.50	120,803,150	
日特建設	1,500	920.00	1,380,000	
北陸電気工事	1,000	731.00	731,000	
ユアテック	3,300	744.00	2,455,200	
日本リーテック	1,000	851.00	851,000	
四電工	600	1,818.00	1,090,800	
中電工	2,200	2,118.00	4,659,600	
関電工	8,400	866.00	7,274,400	
きんでん	10,700	1,446.00	15,472,200	
東京エネシス	1,500	902.00	1,353,000	
トーエネック	500	3,390.00	1,695,000	
住友電設	1,500	2,361.00	3,541,500	
日本電設工業	2,500	1,502.00	3,755,000	
エクシオグループ	7,000	2,349.00	16,443,000	

新日本空調	900	1,885.00	1,696,500	
九電工	3,700	3,245.00	12,006,500	
三機工業	3,400	1,484.00	5,045,600	
日揮ホールディングス	15,200	1,721.00	26,159,200	
中外炉工業	500	1,760.00	880,000	
ヤマト	1,200	782.00	938,400	
太平電業	900	3,635.00	3,271,500	
高砂熱学工業	3,700	1,925.00	7,122,500	
三晃金属工業	200	3,825.00	765,000	
朝日工業社	700	2,140.00	1,498,000	
明星工業	2,700	787.00	2,124,900	
大氣社	1,900	3,460.00	6,574,000	
ダイダン	1,000	2,228.00	2,228,000	
日比谷総合設備	1,300	1,974.00	2,566,200	
フィル・カンパニー	300	1,097.00	329,100	
テスホールディングス	1,700	1,101.00	1,871,700	
インフロニア・ホールディングス	16,100	1,004.00	16,164,400	
東洋エンジニアリング	2,100	574.00	1,205,400	
レイズネクスト	2,200	1,287.00	2,831,400	
ニップン	4,100	1,603.00	6,572,300	
日清製粉グループ本社	14,200	1,567.00	22,251,400	
日東富士製粉	300	4,350.00	1,305,000	
昭和産業	1,300	2,479.00	3,222,700	
鳥越製粉	1,000	588.00	588,000	
中部飼料	2,100	1,032.00	2,167,200	
フィード・ワン	2,200	679.00	1,493,800	
東洋精糖	300	876.00	262,800	
日本甜菜製糖	700	1,637.00	1,145,900	
DM三井製糖ホールディングス	1,500	2,011.00	3,016,500	
塩水港精糖	1,600	194.00	310,400	
ウェルネオシュガー	800	1,655.00	1,324,000	
森永製菓	2,900	3,825.00	11,092,500	
中村屋	400	3,050.00	1,220,000	
江崎グリコ	4,400	3,545.00	15,598,000	
名糖産業	600	1,678.00	1,006,800	
井村屋グループ	800	2,206.00	1,764,800	
不二家	1,100	2,521.00	2,773,100	
山崎製パン	10,300	1,495.00	15,398,500	
第一屋製パン	200	376.00	75,200	
モロゾフ	500	3,425.00	1,712,500	
亀田製菓	1,000	4,330.00	4,330,000	
寿スピリッツ	1,700	8,470.00	14,399,000	

カルビー	7,100	2,922.00	20,746,200	
森永乳業	2,800	4,645.00	13,006,000	
六甲バター	1,100	1,326.00	1,458,600	
ヤクルト本社	11,000	9,170.00	100,870,000	
明治ホールディングス	9,600	6,460.00	62,016,000	
雪印メグミルク	3,700	1,736.00	6,423,200	
プリマハム	2,100	2,184.00	4,586,400	
日本ハム	6,000	3,690.00	22,140,000	
林兼産業	400	448.00	179,200	
丸大食品	1,500	1,482.00	2,223,000	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	1,700	2,808.00	4,773,600	
柿安本店	600	2,006.00	1,203,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	11,800	713.00	8,413,400	
サッポロホールディングス	5,100	3,195.00	16,294,500	
アサヒグループホールディングス	35,600	4,309.00	153,400,400	
キリンホールディングス	69,600	2,051.00	142,749,600	
宝ホールディングス	10,500	1,048.00	11,004,000	
オエノンホールディングス	4,600	257.00	1,182,200	
養命酒製造	500	1,835.00	917,500	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	12,000	1,304.00	15,648,000	
サントリー食品インターナショナル	10,900	4,455.00	48,559,500	
ダイドーグループホールディングス	900	4,775.00	4,297,500	
伊藤園	5,300	4,375.00	23,187,500	
キーコーヒー	1,700	2,069.00	3,517,300	
ユニカフェ	500	897.00	448,500	
ジャパンフーズ	200	1,084.00	216,800	
日清オイリオグループ	2,200	3,240.00	7,128,000	
不二製油グループ本社	3,600	1,968.00	7,084,800	
かどや製油	100	3,530.00	353,000	
Ｊ－オイルミルズ	1,500	1,556.00	2,334,000	
キッコーマン	10,200	6,570.00	67,014,000	
味の素	37,700	4,039.00	152,270,300	
ブルドックソース	600	1,874.00	1,124,400	
キユーピー	8,300	2,227.00	18,484,100	
ハウス食品グループ本社	4,700	2,683.00	12,610,100	
カゴメ	7,200	3,025.00	21,780,000	
焼津水産化学工業	600	926.00	555,600	
アリアケジャパン	1,400	4,600.00	6,440,000	
ピエトロ	200	1,824.00	364,800	
エバラ食品工業	400	3,035.00	1,214,000	
やまみ	100	1,339.00	133,900	
ニチレイ	7,100	2,742.00	19,468,200	

東洋水産	7,800	5,480.00	42,744,000	
イートアンドホールディングス	700	2,311.00	1,617,700	
大冷	200	1,889.00	377,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	944.00	944,000	
日清食品ホールディングス	5,400	11,190.00	60,426,000	
永谷園ホールディングス	800	2,050.00	1,640,000	
一正蒲鉾	600	699.00	419,400	
フジッコ	1,600	1,864.00	2,982,400	
ロック・フィールド	1,800	1,560.00	2,808,000	
日本たばこ産業	101,500	2,667.50	270,751,250	
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,301.00	1,431,100	
わらべや日洋ホールディングス	1,200	1,884.00	2,260,800	
なとり	1,000	2,066.00	2,066,000	
イフジ産業	200	908.00	181,600	
ファーマフーズ	2,400	1,379.00	3,309,600	
ユーグレナ	10,000	991.00	9,910,000	
紀文食品	1,200	955.00	1,146,000	
ピックルスホールディングス	900	1,217.00	1,095,300	
ミヨシ油脂	400	941.00	376,400	
理研ビタミン	1,400	2,017.00	2,823,800	
片倉工業	1,400	1,751.00	2,451,400	
グンゼ	1,200	4,255.00	5,106,000	
東洋紡	6,700	1,020.00	6,834,000	
ユニチカ	4,800	224.00	1,075,200	
富士紡ホールディングス	600	3,145.00	1,887,000	
倉敷紡績	1,100	2,375.00	2,612,500	
シキボウ	800	995.00	796,000	
日本毛織	4,100	932.00	3,821,200	
ダイトウボウ	2,300	82.00	188,600	
トーア紡コーポレーション	400	353.00	141,200	
ダイドーリミテッド	2,200	249.00	547,800	
帝国繊維	1,800	1,550.00	2,790,000	
帝人	15,000	1,386.00	20,790,000	
東レ	105,100	759.70	79,844,470	
住江織物	300	1,886.00	565,800	
日本フエルト	700	407.00	284,900	
日東製網	200	1,516.00	303,200	
アツギ	800	384.00	307,200	
ダイニック	300	719.00	215,700	
セーレン	3,000	2,466.00	7,398,000	
ソトー	500	794.00	397,000	
東海染工	200	1,080.00	216,000	

小松マテーレ	2,300	714.00	1,642,200	
ワコールホールディングス	3,000	2,250.00	6,750,000	
ホギメディカル	2,100	3,205.00	6,730,500	
クラウディアホールディングス	300	342.00	102,600	
ＴＳＩホールディングス	5,700	565.00	3,220,500	
マツオカコーポレーション	400	1,369.00	547,600	
ワールド	2,000	1,318.00	2,636,000	
三陽商会	600	1,429.00	857,400	
ナイガイ	500	258.00	129,000	
オンワードホールディングス	10,300	334.00	3,440,200	
ルックホールディングス	400	2,474.00	989,600	
ゴールドウイン	2,800	10,350.00	28,980,000	
デサント	2,700	3,770.00	10,179,000	
キング	600	511.00	306,600	
ヤマトインターナショナル	700	247.00	172,900	
特種東海製紙	700	2,900.00	2,030,000	
王子ホールディングス	65,300	524.00	34,217,200	
日本製紙	8,100	950.00	7,695,000	
三菱製紙	1,700	289.00	491,300	
北越コーポレーション	9,900	784.00	7,761,600	
中越パルプ工業	500	961.00	480,500	
巴川製紙所	500	693.00	346,500	
大王製紙	6,900	1,013.00	6,989,700	
阿波製紙	400	674.00	269,600	
レンゴー	14,300	895.00	12,798,500	
トーモク	900	1,513.00	1,361,700	
ザ・パック	1,200	2,744.00	3,292,800	
北の達人コーポレーション	6,700	335.00	2,244,500	
クラレ	24,900	1,171.00	29,157,900	
旭化成	97,900	940.40	92,065,160	
共和レザー	800	500.00	400,000	
レゾナック・ホールディングス	15,200	2,237.00	34,002,400	
住友化学	116,400	466.00	54,242,400	
住友精化	700	4,055.00	2,838,500	
日産化学	7,400	5,940.00	43,956,000	
ラサ工業	600	1,989.00	1,193,400	
クレハ	1,300	8,060.00	10,478,000	
多木化学	600	4,570.00	2,742,000	
テイカ	1,100	1,167.00	1,283,700	
石原産業	2,900	1,033.00	2,995,700	
片倉コープアグリ	300	1,730.00	519,000	
日本曹達	1,700	4,295.00	7,301,500	

東ソー	20,900	1,719.00	35,927,100	
トクヤマ	5,100	1,996.00	10,179,600	
セントラル硝子	2,500	2,848.00	7,120,000	
東亞合成	7,800	1,146.00	8,938,800	
大阪ソーダ	1,000	4,205.00	4,205,000	
関東電化工業	3,100	1,013.00	3,140,300	
デンカ	5,700	2,825.00	16,102,500	
信越化学工業	26,500	19,250.00	510,125,000	
日本カーバイド工業	600	1,278.00	766,800	
堺化学工業	1,200	1,776.00	2,131,200	
第一稀元素化学工業	1,500	1,020.00	1,530,000	
エア・ウォーター	14,800	1,583.00	23,428,400	
日本酸素ホールディングス	15,200	2,283.00	34,701,600	
日本化学工業	500	1,890.00	945,000	
東邦アセチレン	300	1,216.00	364,800	
日本パーカライジング	7,700	932.00	7,176,400	
高圧ガス工業	2,300	659.00	1,515,700	
四国化成ホールディングス	1,900	1,259.00	2,392,100	
戸田工業	400	2,490.00	996,000	
ステラ　ケミファ	900	2,467.00	2,220,300	
保土谷化学工業	400	3,065.00	1,226,000	
日本触媒	2,400	5,540.00	13,296,000	
大日精化工業	1,100	1,792.00	1,971,200	
カネカ	3,600	3,355.00	12,078,000	
三菱瓦斯化学	11,700	1,870.00	21,879,000	
三井化学	12,900	3,120.00	40,248,000	
ＪＳＲ	14,700	3,045.00	44,761,500	
東京応化工業	2,700	6,450.00	17,415,000	
大阪有機化学工業	1,200	2,030.00	2,436,000	
三菱ケミカルグループ	105,900	750.70	79,499,130	
ＫＨネオケム	2,600	2,534.00	6,588,400	
ダイセル	23,100	918.00	21,205,800	
住友ベークライト	2,300	4,445.00	10,223,500	
積水化学工業	32,100	1,831.00	58,775,100	
日本ゼオン	9,400	1,229.00	11,552,600	
アイカ工業	3,900	3,010.00	11,739,000	
ＵＢＥ	8,100	1,990.00	16,119,000	
積水樹脂	2,300	1,919.00	4,413,700	
タキロンシーアイ	3,400	495.00	1,683,000	
旭有機材	1,100	2,734.00	3,007,400	
ニチバン	1,000	1,766.00	1,766,000	
リケンテクノス	3,400	539.00	1,832,600	

大倉工業	700	1,899.00	1,329,300	
積水化成品工業	1,800	384.00	691,200	
群栄化学工業	400	2,490.00	996,000	
タイガースポリマー	500	417.00	208,500	
ミライアル	400	1,538.00	615,200	
ダイキアクシス	500	675.00	337,500	
ダイキョーニシカワ	3,500	605.00	2,117,500	
竹本容器	500	844.00	422,000	
森六ホールディングス	800	1,738.00	1,390,400	
恵和	1,000	1,540.00	1,540,000	
日本化薬	12,000	1,168.00	14,016,000	
カーリットホールディングス	1,400	702.00	982,800	
日本精化	900	2,362.00	2,125,800	
扶桑化学工業	1,500	3,625.00	5,437,500	
トリケミカル研究所	2,100	2,348.00	4,930,800	
ＡＤＥＫＡ	5,400	2,068.00	11,167,200	
日油	4,900	5,710.00	27,979,000	
新日本理化	2,000	207.00	414,000	
ハリマ化成グループ	1,000	880.00	880,000	
花王	38,200	5,075.00	193,865,000	
第一工業製薬	600	1,986.00	1,191,600	
石原ケミカル	700	1,284.00	898,800	
日華化学	600	836.00	501,600	
ニイタカ	300	1,961.00	588,300	
三洋化成工業	1,000	4,170.00	4,170,000	
有機合成薬品工業	1,100	287.00	315,700	
大日本塗料	1,900	809.00	1,537,100	
日本ペイントホールディングス	69,400	1,130.00	78,422,000	
関西ペイント	14,400	1,757.00	25,300,800	
神東塗料	1,200	125.00	150,000	
中国塗料	2,600	1,070.00	2,782,000	
日本特殊塗料	900	895.00	805,500	
藤倉化成	2,100	445.00	934,500	
太陽ホールディングス	2,400	2,342.00	5,620,800	
ＤＩＣ	6,100	2,411.00	14,707,100	
サカタインクス	3,400	1,081.00	3,675,400	
東洋インキＳＣホールディングス	3,000	1,867.00	5,601,000	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	1,400	1,265.00	1,771,000	
富士フイルムホールディングス	30,100	6,532.00	196,613,200	
資生堂	32,800	6,320.00	207,296,000	
ライオン	18,900	1,405.00	26,554,500	
高砂香料工業	1,100	2,552.00	2,807,200	

マンダム	3,400	1,402.00	4,766,800	
ミルボン	2,300	5,480.00	12,604,000	
ファンケル	6,900	2,657.00	18,333,300	
コーセー	3,200	15,290.00	48,928,000	
コタ	1,300	1,730.00	2,249,000	
シーボン	200	1,609.00	321,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,100	1,756.00	14,223,600	
ノエビアホールディングス	1,400	5,390.00	7,546,000	
アジュバンホールディングス	400	994.00	397,600	
新日本製薬	900	1,398.00	1,258,200	
エステー	1,200	1,545.00	1,854,000	
アグロ　カネショウ	700	1,567.00	1,096,900	
コニシ	2,700	1,763.00	4,760,100	
長谷川香料	3,300	3,010.00	9,933,000	
星光ＰＭＣ	700	540.00	378,000	
小林製薬	4,600	8,940.00	41,124,000	
荒川化学工業	1,300	970.00	1,261,000	
メック	1,300	2,411.00	3,134,300	
日本高純度化学	400	2,385.00	954,000	
タカラバイオ	4,200	1,749.00	7,345,800	
ＪＣＵ	1,800	3,150.00	5,670,000	
新田ゼラチン	900	870.00	783,000	
ＯＡＴアグリオ	600	1,421.00	852,600	
デクセリアルズ	4,500	2,757.00	12,406,500	
アース製薬	1,400	4,955.00	6,937,000	
北興化学工業	1,600	834.00	1,334,400	
大成ラミック	500	2,880.00	1,440,000	
クミアイ化学工業	6,200	852.00	5,282,400	
日本農薬	2,900	698.00	2,024,200	
アキレス	1,000	1,237.00	1,237,000	
有沢製作所	2,600	1,374.00	3,572,400	
日東電工	11,400	8,430.00	96,102,000	
レック	2,300	953.00	2,191,900	
三光合成	2,000	554.00	1,108,000	
きもと	2,100	196.00	411,600	
藤森工業	1,200	3,080.00	3,696,000	
前澤化成工業	1,000	1,384.00	1,384,000	
未来工業	500	1,493.00	746,500	
ウェーブロックホールディングス	400	604.00	241,600	
ＪＳＰ	1,100	1,588.00	1,746,800	
エフピコ	3,000	3,545.00	10,635,000	
天馬	1,300	2,270.00	2,951,000	

信越ポリマー	2,900	1,293.00	3,749,700	
東リ	3,200	255.00	816,000	
ニフコ	5,700	3,425.00	19,522,500	
バルカー	1,300	3,195.00	4,153,500	
ユニ・チャーム	32,700	5,066.00	165,658,200	
ショーエイコーポレーション	400	571.00	228,400	
協和キリン	19,000	3,015.00	57,285,000	
武田薬品工業	139,000	4,176.00	580,464,000	
アステラス製薬	150,500	1,915.50	288,282,750	
住友ファーマ	11,700	861.00	10,073,700	
塩野義製薬	20,100	6,266.00	125,946,600	
わかもと製薬	1,300	223.00	289,900	
日本新薬	3,700	6,480.00	23,976,000	
中外製薬	49,100	3,574.00	175,483,400	
科研製薬	2,700	3,580.00	9,666,000	
エーザイ	19,100	7,455.00	142,390,500	
ロート製薬	15,200	2,248.00	34,169,600	
小野薬品工業	30,300	2,831.00	85,779,300	
久光製薬	3,500	3,930.00	13,755,000	
持田製薬	1,900	3,360.00	6,384,000	
参天製薬	29,600	1,008.00	29,836,800	
扶桑薬品工業	500	1,948.00	974,000	
日本ケミファ	200	1,746.00	349,200	
ツムラ	4,900	2,607.00	12,774,300	
キッセイ薬品工業	2,400	2,479.00	5,949,600	
生化学工業	3,000	816.00	2,448,000	
栄研化学	2,500	1,558.00	3,895,000	
鳥居薬品	900	3,165.00	2,848,500	
ＪＣＲファーマ	5,300	1,598.00	8,469,400	
東和薬品	2,400	1,972.00	4,732,800	
富士製薬工業	1,000	1,043.00	1,043,000	
ゼリア新薬工業	2,200	2,152.00	4,734,400	
第一三共	136,800	4,170.00	570,456,000	
キョーリン製薬ホールディングス	3,400	1,685.00	5,729,000	
大幸薬品	2,900	408.00	1,183,200	
ダイト	1,100	2,506.00	2,756,600	
大塚ホールディングス	35,900	4,100.00	147,190,000	
大正製薬ホールディングス	3,500	5,410.00	18,935,000	
ペプチドリーム	7,600	2,077.00	15,785,200	
あすか製薬ホールディングス	1,600	1,183.00	1,892,800	
サワイグループホールディングス	3,600	3,955.00	14,238,000	
日本コークス工業	14,000	86.00	1,204,000	

ニチレキ	1,900	1,367.00	2,597,300	
ユシロ化学工業	700	830.00	581,000	
ビーピー・カストロール	500	879.00	439,500	
富士石油	3,300	257.00	848,100	
ＭＯＲＥＳＣＯ	500	1,188.00	594,000	
出光興産	17,400	3,170.00	55,158,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	283,700	458.00	129,934,600	
コスモエネルギーホールディングス	6,200	3,640.00	22,568,000	
横浜ゴム	8,900	2,090.00	18,601,000	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	9,100	1,544.00	14,050,400	
ブリヂストン	50,200	4,847.00	243,319,400	
住友ゴム工業	15,400	1,162.00	17,894,800	
藤倉コンポジット	1,000	925.00	925,000	
オカモト	900	3,820.00	3,438,000	
フコク	800	1,035.00	828,000	
ニッタ	1,600	2,897.00	4,635,200	
住友理工	3,100	697.00	2,160,700	
三ツ星ベルト	2,300	3,715.00	8,544,500	
バンドー化学	2,500	997.00	2,492,500	
日東紡績	1,900	2,073.00	3,938,700	
ＡＧＣ	16,000	4,880.00	78,080,000	
日本板硝子	8,100	677.00	5,483,700	
石塚硝子	200	1,431.00	286,200	
日本山村硝子	500	553.00	276,500	
日本電気硝子	6,400	2,353.00	15,059,200	
オハラ	800	1,142.00	913,600	
住友大阪セメント	2,200	3,390.00	7,458,000	
太平洋セメント	10,000	2,243.00	22,430,000	
日本ヒューム	1,400	643.00	900,200	
日本コンクリート工業	3,100	226.00	700,600	
三谷セキサン	700	4,125.00	2,887,500	
アジアパイルホールディングス	2,500	622.00	1,555,000	
東海カーボン	13,200	1,185.00	15,642,000	
日本カーボン	900	4,105.00	3,694,500	
東洋炭素	1,000	4,180.00	4,180,000	
ノリタケカンパニーリミテド	800	4,230.00	3,384,000	
ＴＯＴＯ	10,400	4,600.00	47,840,000	
日本碍子	18,600	1,773.00	32,977,800	
日本特殊陶業	11,900	2,608.00	31,035,200	
ダントーホールディングス	1,000	312.00	312,000	
ＭＡＲＵＷＡ	600	17,390.00	10,434,000	
品川リフラクトリーズ	500	4,015.00	2,007,500	

黒崎播磨	300	5,940.00	1,782,000	
ヨータイ	1,100	1,497.00	1,646,700	
東京窯業	1,300	293.00	380,900	
ニッカトー	700	530.00	371,000	
フジミインコーポレーテッド	1,200	6,550.00	7,860,000	
クニミネ工業	400	859.00	343,600	
エーアンドエーマテリアル	300	896.00	268,800	
ニチアス	4,000	2,544.00	10,176,000	
ニチハ	2,000	2,614.00	5,228,000	
日本製鉄	72,400	2,837.00	205,398,800	
神戸製鋼所	32,600	817.00	26,634,200	
合同製鐵	800	3,095.00	2,476,000	
ＪＦＥホールディングス	43,200	1,553.00	67,089,600	
東京製鐵	4,600	1,455.00	6,693,000	
共英製鋼	1,900	1,456.00	2,766,400	
大和工業	2,700	5,080.00	13,716,000	
東京鐵鋼	800	1,661.00	1,328,800	
大阪製鐵	800	1,229.00	983,200	
淀川製鋼所	1,900	2,586.00	4,913,400	
中部鋼鈑	1,300	1,976.00	2,568,800	
丸一鋼管	4,900	2,765.00	13,548,500	
モリ工業	300	2,915.00	874,500	
大同特殊鋼	2,000	4,825.00	9,650,000	
日本高周波鋼業	500	327.00	163,500	
日本冶金工業	1,200	4,105.00	4,926,000	
山陽特殊製鋼	1,600	2,554.00	4,086,400	
愛知製鋼	1,000	2,202.00	2,202,000	
日本金属	300	900.00	270,000	
大平洋金属	1,200	2,014.00	2,416,800	
新日本電工	10,400	369.00	3,837,600	
栗本鐵工所	800	1,934.00	1,547,200	
虹技	200	993.00	198,600	
日本鋳鉄管	200	945.00	189,000	
三菱製鋼	1,000	1,124.00	1,124,000	
日亜鋼業	1,500	268.00	402,000	
日本精線	200	4,465.00	893,000	
エンビプロ・ホールディングス	1,000	699.00	699,000	
シンニッタン	1,600	247.00	395,200	
新家工業	300	2,287.00	686,100	
大紀アルミニウム工業所	2,300	1,367.00	3,144,100	
日本軽金属ホールディングス	4,400	1,420.00	6,248,000	
三井金属鉱業	4,700	3,285.00	15,439,500	

東邦亜鉛	1,000	2,090.00	2,090,000	
三菱マテリアル	10,800	2,076.00	22,420,800	
住友金属鉱山	18,800	5,107.00	96,011,600	
ＤＯＷＡホールディングス	3,600	4,430.00	15,948,000	
古河機械金属	2,400	1,356.00	3,254,400	
エス・サイエンス	8,700	27.00	234,900	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,400	3,165.00	7,596,000	
東邦チタニウム	3,000	2,240.00	6,720,000	
ＵＡＣＪ	2,300	2,345.00	5,393,500	
ＣＫサンエツ	400	4,215.00	1,686,000	
古河電気工業	5,400	2,311.00	12,479,400	
住友電気工業	55,700	1,638.00	91,236,600	
フジクラ	17,400	933.00	16,234,200	
昭和電線ホールディングス	1,800	1,847.00	3,324,600	
タツタ電線	3,300	710.00	2,343,000	
カナレ電気	200	1,308.00	261,600	
平河ヒューテック	1,000	1,295.00	1,295,000	
リョービ	1,700	1,220.00	2,074,000	
アーレスティ	1,600	486.00	777,600	
アサヒホールディングス	6,500	1,944.00	12,636,000	
稲葉製作所	900	1,399.00	1,259,100	
宮地エンジニアリンググループ	500	3,815.00	1,907,500	
トーカロ	4,400	1,215.00	5,346,000	
アルファＣｏ	500	962.00	481,000	
ＳＵＭＣＯ	30,800	1,894.00	58,335,200	
川田テクノロジーズ	400	3,355.00	1,342,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	1,100	3,755.00	4,130,500	
ジェイテックコーポレーション	200	2,923.00	584,600	
信和	800	817.00	653,600	
東洋製罐グループホールディングス	10,700	1,680.00	17,976,000	
ホッカンホールディングス	800	1,349.00	1,079,200	
コロナ	700	903.00	632,100	
横河ブリッジホールディングス	2,100	2,003.00	4,206,300	
駒井ハルテック	200	1,541.00	308,200	
高田機工	100	2,590.00	259,000	
三和ホールディングス	14,900	1,345.00	20,040,500	
文化シヤッター	4,700	1,127.00	5,296,900	
三協立山	1,900	618.00	1,174,200	
アルインコ	1,300	1,064.00	1,383,200	
東洋シヤッター	400	501.00	200,400	
ＬＩＸＩＬ	23,600	2,100.00	49,560,000	
日本フイルコン	900	451.00	405,900	

ノーリツ	2,400	1,488.00	3,571,200	
長府製作所	1,600	2,066.00	3,305,600	
リンナイ	2,900	9,630.00	27,927,000	
ダイニチ工業	700	665.00	465,500	
日東精工	2,300	500.00	1,150,000	
三洋工業	200	1,848.00	369,600	
岡部	2,600	721.00	1,874,600	
ジーテクト	1,800	1,375.00	2,475,000	
東プレ	2,800	1,113.00	3,116,400	
高周波熱錬	2,600	678.00	1,762,800	
東京製綱	1,000	1,176.00	1,176,000	
サンコール	1,300	580.00	754,000	
モリテック　スチール	1,100	295.00	324,500	
パイオラックス	2,300	1,878.00	4,319,400	
エイチワン	1,700	616.00	1,047,200	
日本発條	14,300	880.00	12,584,000	
中央発條	900	694.00	624,600	
アドバネクス	200	1,100.00	220,000	
立川ブラインド工業	800	1,200.00	960,000	
三益半導体工業	1,300	2,540.00	3,302,000	
日本ドライケミカル	400	1,636.00	654,400	
日本製鋼所	4,400	2,682.00	11,800,800	
三浦工業	6,600	3,330.00	21,978,000	
タクマ	4,800	1,312.00	6,297,600	
ツガミ	3,500	1,468.00	5,138,000	
オークマ	1,600	5,180.00	8,288,000	
芝浦機械	1,600	2,897.00	4,635,200	
アマダ	25,200	1,176.00	29,635,200	
アイダエンジニアリング	3,200	807.00	2,582,400	
ＴＡＫＩＳＡＷＡ	400	1,102.00	440,800	
ＦＵＪＩ	6,900	2,028.00	13,993,200	
牧野フライス製作所	1,800	4,700.00	8,460,000	
オーエスジー	7,600	1,959.00	14,888,400	
ダイジェット工業	200	822.00	164,400	
旭ダイヤモンド工業	4,500	739.00	3,325,500	
DMG森精機	9,600	2,060.00	19,776,000	
ソディック	4,400	743.00	3,269,200	
ディスコ	2,500	40,000.00	100,000,000	
日東工器	800	1,665.00	1,332,000	
日進工具	1,300	1,047.00	1,361,100	
パンチ工業	1,200	456.00	547,200	
冨士ダイス	700	583.00	408,100	

豊和工業	800	977.00	781,600	
ニデックオーケーケー	500	902.00	451,000	
東洋機械金属	1,000	560.00	560,000	
島精機製作所	2,500	1,836.00	4,590,000	
オプトラン	2,400	2,482.00	5,956,800	
ＮＣホールディングス	300	2,074.00	622,200	
イワキポンプ	1,100	1,271.00	1,398,100	
フリュー	1,700	1,140.00	1,938,000	
ヤマシンフィルタ	3,800	414.00	1,573,200	
日阪製作所	1,400	859.00	1,202,600	
やまびこ	2,600	1,130.00	2,938,000	
野村マイクロ・サイエンス	500	4,750.00	2,375,000	
平田機工	800	6,590.00	5,272,000	
ペガサスミシン製造	1,800	667.00	1,200,600	
マルマエ	800	1,803.00	1,442,400	
タツモ	900	1,951.00	1,755,900	
ナブテスコ	9,900	3,575.00	35,392,500	
三井海洋開発	2,000	1,442.00	2,884,000	
レオン自動機	1,700	1,185.00	2,014,500	
ＳＭＣ	5,100	67,730.00	345,423,000	
ホソカワミクロン	1,200	2,632.00	3,158,400	
ユニオンツール	700	3,375.00	2,362,500	
オイレス工業	2,200	1,608.00	3,537,600	
日精エー・エス・ビー機械	700	4,230.00	2,961,000	
サトーホールディングス	2,300	2,212.00	5,087,600	
技研製作所	1,700	2,765.00	4,700,500	
日本エアーテック	800	1,108.00	886,400	
カワタ	400	846.00	338,400	
日精樹脂工業	1,200	968.00	1,161,600	
オカダアイヨン	500	1,592.00	796,000	
ワイエイシイホールディングス	600	2,223.00	1,333,800	
小松製作所	74,100	3,237.00	239,861,700	
住友重機械工業	9,300	2,860.00	26,598,000	
日立建機	6,300	3,135.00	19,750,500	
日工	2,200	624.00	1,372,800	
巴工業	700	2,413.00	1,689,100	
井関農機	1,500	1,211.00	1,816,500	
ＴＯＷＡ	1,600	1,827.00	2,923,200	
丸山製作所	200	1,696.00	339,200	
北川鉄工所	600	1,115.00	669,000	
ローツェ	800	10,370.00	8,296,000	
タカキタ	400	425.00	170,000	

クボタ	83,700	1,985.00	166,144,500	
荏原実業	800	2,816.00	2,252,800	
三菱化工機	500	2,205.00	1,102,500	
月島機械	2,100	1,097.00	2,303,700	
帝国電機製作所	1,200	2,491.00	2,989,200	
新東工業	3,200	741.00	2,371,200	
澁谷工業	1,500	2,457.00	3,685,500	
アイチ　コーポレーション	2,100	777.00	1,631,700	
小森コーポレーション	3,700	843.00	3,119,100	
鶴見製作所	1,200	1,996.00	2,395,200	
住友精密工業	100	3,635.00	363,500	
日本ギア工業	500	466.00	233,000	
酒井重工業	200	3,800.00	760,000	
荏原製作所	6,500	5,580.00	36,270,000	
石井鐵工所	200	2,283.00	456,600	
酉島製作所	1,400	1,430.00	2,002,000	
北越工業	1,600	1,384.00	2,214,400	
ダイキン工業	18,900	22,930.00	433,377,000	
オルガノ	2,200	3,340.00	7,348,000	
トーヨーカネツ	600	2,683.00	1,609,800	
栗田工業	8,900	6,050.00	53,845,000	
椿本チエイン	2,200	3,080.00	6,776,000	
大同工業	600	733.00	439,800	
木村化工機	1,200	713.00	855,600	
アネスト岩田	2,700	919.00	2,481,300	
ダイフク	8,200	7,310.00	59,942,000	
サムコ	500	3,645.00	1,822,500	
加藤製作所	700	806.00	564,200	
油研工業	200	1,934.00	386,800	
タダノ	8,300	960.00	7,968,000	
フジテック	5,800	3,205.00	18,589,000	
ＣＫＤ	4,400	1,983.00	8,725,200	
平和	5,300	2,345.00	12,428,500	
理想科学工業	1,400	2,290.00	3,206,000	
ＳＡＮＫＹＯ	3,100	5,410.00	16,771,000	
日本金銭機械	1,800	1,098.00	1,976,400	
マースグループホールディングス	900	2,425.00	2,182,500	
フクシマガリレイ	1,200	4,285.00	5,142,000	
オーイズミ	600	514.00	308,400	
ダイコク電機	900	2,544.00	2,289,600	
竹内製作所	2,900	2,902.00	8,415,800	
アマノ	4,500	2,484.00	11,178,000	

ＪＵＫＩ	2,500	619.00	1,547,500	
サンデン	2,100	218.00	457,800	
ジャノメ	1,600	600.00	960,000	
マックス	2,000	2,094.00	4,188,000	
グローリー	4,100	2,454.00	10,061,400	
新晃工業	1,600	1,527.00	2,443,200	
大和冷機工業	2,400	1,190.00	2,856,000	
セガサミーホールディングス	12,700	2,247.00	28,536,900	
日本ピストンリング	500	1,274.00	637,000	
リケン	600	2,487.00	1,492,200	
ＴＰＲ	1,800	1,312.00	2,361,600	
ツバキ・ナカシマ	3,900	947.00	3,693,300	
ホシザキ	10,200	4,490.00	45,798,000	
大豊工業	1,400	623.00	872,200	
日本精工	29,100	724.00	21,068,400	
ＮＴＮ	31,500	314.00	9,891,000	
ジェイテクト	14,100	983.00	13,860,300	
不二越	1,200	3,815.00	4,578,000	
日本トムソン	3,900	620.00	2,418,000	
ＴＨＫ	9,200	2,766.00	25,447,200	
ユーシン精機	1,200	726.00	871,200	
前澤給装工業	1,100	960.00	1,056,000	
イーグル工業	1,700	1,130.00	1,921,000	
前澤工業	800	627.00	501,600	
日本ピラー工業	1,500	3,260.00	4,890,000	
キッツ	5,800	804.00	4,663,200	
マキタ	19,700	3,525.00	69,442,500	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	7,300	408.00	2,978,400	
日立造船	13,000	910.00	11,830,000	
三菱重工業	27,700	4,926.00	136,450,200	
ＩＨＩ	10,000	3,665.00	36,650,000	
スター精密	3,000	1,634.00	4,902,000	
日清紡ホールディングス	12,900	984.00	12,693,600	
イビデン	9,100	4,675.00	42,542,500	
コニカミノルタ	35,300	568.00	20,050,400	
ブラザー工業	21,100	1,914.00	40,385,400	
ミネベアミツミ	27,500	2,387.00	65,642,500	
日立製作所	76,900	6,988.00	537,377,200	
東芝	30,400	4,505.00	136,952,000	
三菱電機	163,500	1,517.00	248,029,500	
富士電機	9,600	5,170.00	49,632,000	
東洋電機製造	500	863.00	431,500	

安川電機	18,800	5,080.00	95,504,000	
シンフォニアテクノロジー	1,800	1,634.00	2,941,200	
明電舎	2,400	1,927.00	4,624,800	
オリジン	300	1,250.00	375,000	
山洋電気	700	5,740.00	4,018,000	
デンヨー	1,200	1,536.00	1,843,200	
ＰＨＣホールディングス	2,200	1,394.00	3,066,800	
ソシオネクスト	1,600	8,380.00	13,408,000	
東芝テック	2,400	3,900.00	9,360,000	
芝浦メカトロニクス	300	13,480.00	4,044,000	
マブチモーター	3,900	3,730.00	14,547,000	
日本電産	38,400	7,064.00	271,257,600	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,200	520.00	624,000	
トレックス・セミコンダクター	800	2,765.00	2,212,000	
東光高岳	1,000	1,976.00	1,976,000	
ダブル・スコープ	5,200	1,484.00	7,716,800	
ダイヘン	1,400	4,185.00	5,859,000	
ヤーマン	2,700	1,364.00	3,682,800	
ＪＶＣケンウッド	14,500	404.00	5,858,000	
ミマキエンジニアリング	1,500	549.00	823,500	
Ｉ－ＰＥＸ	900	1,147.00	1,032,300	
日新電機	3,800	1,700.00	6,460,000	
大崎電気工業	3,700	520.00	1,924,000	
オムロン	14,500	7,407.00	107,401,500	
日東工業	2,100	2,547.00	5,348,700	
ＩＤＥＣ	2,300	3,140.00	7,222,000	
正興電機製作所	600	1,020.00	612,000	
不二電機工業	300	1,095.00	328,500	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	5,200	2,417.00	12,568,400	
サクサホールディングス	300	1,398.00	419,400	
メルコホールディングス	400	3,325.00	1,330,000	
テクノメディカ	400	1,700.00	680,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	1,339.00	669,500	
日本電気	22,400	4,835.00	108,304,000	
富士通	15,800	18,030.00	284,874,000	
沖電気工業	7,200	700.00	5,040,000	
岩崎通信機	600	781.00	468,600	
電気興業	700	1,983.00	1,388,100	
サンケン電気	1,500	8,200.00	12,300,000	
ナカヨ	200	1,156.00	231,200	
アイホン	1,000	1,945.00	1,945,000	
ルネサスエレクトロニクス	103,200	1,593.00	164,397,600	

セイコーエプソン	21,000	1,821.00	38,241,000	
ワコム	12,500	663.00	8,287,500	
アルバック	3,800	5,950.00	22,610,000	
アクセル	500	1,539.00	769,500	
ＥＩＺＯ	1,200	3,645.00	4,374,000	
ジャパンディスプレイ	61,300	42.00	2,574,600	
日本信号	3,600	1,013.00	3,646,800	
京三製作所	3,400	408.00	1,387,200	
能美防災	2,100	1,703.00	3,576,300	
ホーチキ	1,200	1,449.00	1,738,800	
星和電機	500	431.00	215,500	
エレコム	3,800	1,300.00	4,940,000	
パナソニック　ホールディングス	186,900	1,174.00	219,420,600	
シャープ	19,100	953.00	18,202,300	
アンリツ	11,100	1,250.00	13,875,000	
富士通ゼネラル	4,500	3,675.00	16,537,500	
ソニーグループ	110,800	11,710.00	1,297,468,000	代用有価証券 30,000株
ＴＤＫ	25,000	4,560.00	114,000,000	
帝国通信工業	700	1,455.00	1,018,500	
タムラ製作所	6,800	762.00	5,181,600	
アルプスアルパイン	14,200	1,406.00	19,965,200	
池上通信機	500	584.00	292,000	
日本電波工業	1,900	1,432.00	2,720,800	
鈴木	900	987.00	888,300	
メイコー	1,700	2,762.00	4,695,400	
日本トリム	400	2,767.00	1,106,800	
ローランド　ディー．ジー．	900	3,115.00	2,803,500	
フォスター電機	1,500	957.00	1,435,500	
ＳＭＫ	400	2,373.00	949,200	
ヨコオ	1,300	2,020.00	2,626,000	
ホシデン	3,800	1,483.00	5,635,400	
ヒロセ電機	2,600	16,620.00	43,212,000	
日本航空電子工業	3,300	2,226.00	7,345,800	
ＴＯＡ	1,800	780.00	1,404,000	
マクセル	3,500	1,424.00	4,984,000	
古野電気	2,000	922.00	1,844,000	
スミダコーポレーション	1,500	1,667.00	2,500,500	
アイコム	600	2,550.00	1,530,000	
リオン	600	1,835.00	1,101,000	
横河電機	17,300	2,113.00	36,554,900	
新電元工業	600	3,395.00	2,037,000	
アズビル	10,900	3,660.00	39,894,000	

東亜ディーケーケー	700	769.00	538,300	
日本光電工業	7,200	3,360.00	24,192,000	
チノー	700	1,909.00	1,336,300	
共和電業	1,300	338.00	439,400	
日本電子材料	1,000	1,512.00	1,512,000	
堀場製作所	3,500	6,030.00	21,105,000	
アドバンテスト	12,300	10,010.00	123,123,000	
小野測器	500	400.00	200,000	
エスペック	1,300	2,051.00	2,666,300	
キーエンス	15,700	59,340.00	931,638,000	
日置電機	800	7,470.00	5,976,000	
シスメックス	13,500	8,485.00	114,547,500	
日本マイクロニクス	2,600	1,378.00	3,582,800	
メガチップス	1,300	2,898.00	3,767,400	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	700	3,695.00	2,586,500	
澤藤電機	200	1,139.00	227,800	
原田工業	600	868.00	520,800	
コーセル	1,900	1,082.00	2,055,800	
イリソ電子工業	1,500	4,495.00	6,742,500	
オプテックスグループ	2,900	2,058.00	5,968,200	
千代田インテグレ	500	2,259.00	1,129,500	
レーザーテック	7,200	22,410.00	161,352,000	
スタンレー電気	11,100	2,788.00	30,946,800	
岩崎電気	500	4,445.00	2,222,500	
ウシオ電機	8,200	1,543.00	12,652,600	
岡谷電機産業	1,100	273.00	300,300	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	1,300	415.00	539,500	
エノモト	300	1,808.00	542,400	
日本セラミック	1,600	2,692.00	4,307,200	
遠藤照明	600	740.00	444,000	
古河電池	1,200	1,087.00	1,304,400	
双信電機	600	373.00	223,800	
山一電機	1,400	1,748.00	2,447,200	
図研	1,400	3,395.00	4,753,000	
日本電子	3,900	4,020.00	15,678,000	
カシオ計算機	11,700	1,281.00	14,987,700	
ファナック	15,400	22,675.00	349,195,000	
日本シイエムケイ	3,400	503.00	1,710,200	
エンプラス	500	3,885.00	1,942,500	
大真空	1,900	742.00	1,409,800	
ローム	7,200	10,580.00	76,176,000	
浜松ホトニクス	12,600	6,600.00	83,160,000	

三井ハイテック	1,600	7,010.00	11,216,000	
新光電気工業	5,500	3,820.00	21,010,000	
京セラ	24,300	6,530.00	158,679,000	
太陽誘電	7,600	4,260.00	32,376,000	
村田製作所	47,500	7,501.00	356,297,500	
双葉電子工業	2,900	541.00	1,568,900	
北陸電気工業	500	1,350.00	675,000	
ニチコン	3,200	1,271.00	4,067,200	
日本ケミコン	1,600	1,990.00	3,184,000	
ＫＯＡ	2,400	1,825.00	4,380,000	
市光工業	2,300	380.00	874,000	
小糸製作所	18,800	2,235.00	42,018,000	
ミツバ	3,000	503.00	1,509,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	2,700	10,290.00	27,783,000	
キヤノン電子	1,700	1,745.00	2,966,500	
キヤノン	85,900	2,864.00	246,017,600	
リコー	39,200	1,011.00	39,631,200	
象印マホービン	4,700	1,611.00	7,571,700	
ＭＵＴＯＨホールディングス	200	1,628.00	325,600	
東京エレクトロン	11,000	46,150.00	507,650,000	
イノテック	1,000	1,283.00	1,283,000	
トヨタ紡織	6,600	2,023.00	13,351,800	
芦森工業	300	1,478.00	443,400	
ユニプレス	2,800	766.00	2,144,800	
豊田自動織機	11,400	7,650.00	87,210,000	
モリタホールディングス	2,800	1,154.00	3,231,200	
三櫻工業	2,400	636.00	1,526,400	
デンソー	32,300	7,262.00	234,562,600	
東海理化電機製作所	4,400	1,452.00	6,388,800	
川崎重工業	11,800	2,962.00	34,951,600	
名村造船所	3,600	397.00	1,429,200	
日本車輌製造	600	1,939.00	1,163,400	
三菱ロジスネクスト	2,500	800.00	2,000,000	
近畿車輛	200	1,090.00	218,000	
日産自動車	222,600	483.20	107,560,320	
いすゞ自動車	45,500	1,598.00	72,709,000	
トヨタ自動車	859,900	1,876.50	1,613,602,350	
日野自動車	20,200	550.00	11,110,000	
三菱自動車工業	61,200	508.00	31,089,600	
エフテック	1,000	545.00	545,000	
レシップホールディングス	600	465.00	279,000	
ＧＭＢ	300	719.00	215,700	

ファルテック	200	592.00	118,400	
武蔵精密工業	3,900	1,757.00	6,852,300	
日産車体	2,800	852.00	2,385,600	
新明和工業	4,900	1,061.00	5,198,900	
極東開発工業	2,800	1,441.00	4,034,800	
トピー工業	1,300	1,660.00	2,158,000	
ティラド	400	2,209.00	883,600	
タチエス	2,500	1,178.00	2,945,000	
ＮＯＫ	6,000	1,227.00	7,362,000	
フタバ産業	4,200	390.00	1,638,000	
ＫＹＢ	1,500	3,510.00	5,265,000	
大同メタル工業	3,100	494.00	1,531,400	
プレス工業	7,100	439.00	3,116,900	
ミクニ	1,600	326.00	521,600	
太平洋工業	3,600	1,088.00	3,916,800	
河西工業	1,900	152.00	288,800	
アイシン	12,100	3,605.00	43,620,500	
マツダ	51,800	1,077.00	55,788,600	
今仙電機製作所	900	698.00	628,200	
本田技研工業	127,300	3,318.00	422,381,400	
スズキ	28,800	4,708.00	135,590,400	
ＳＵＢＡＲＵ	49,600	2,120.50	105,176,800	
安永	600	675.00	405,000	
ヤマハ発動機	24,600	3,375.00	83,025,000	
ＴＢＫ	1,400	239.00	334,600	
エクセディ	2,600	1,722.00	4,477,200	
豊田合成	4,600	2,110.00	9,706,000	
愛三工業	2,600	851.00	2,212,600	
盟和産業	200	951.00	190,200	
日本プラスト	1,100	400.00	440,000	
ヨロズ	1,500	720.00	1,080,000	
エフ・シー・シー	2,800	1,432.00	4,009,600	
シマノ	6,400	23,040.00	147,456,000	
テイ・エス　テック	7,200	1,580.00	11,376,000	
ジャムコ	800	1,699.00	1,359,200	
テルモ	48,900	3,852.00	188,362,800	
クリエートメディック	400	890.00	356,000	
日機装	3,900	1,034.00	4,032,600	
日本エム・ディ・エム	1,000	1,034.00	1,034,000	
島津製作所	19,100	3,965.00	75,731,500	
ＪＭＳ	1,400	504.00	705,600	
長野計器	1,200	1,142.00	1,370,400	

ブイ・テクノロジー	800	2,475.00	1,980,000	
東京計器	1,200	1,263.00	1,515,600	
愛知時計電機	600	1,431.00	858,600	
インターアクション	800	1,424.00	1,139,200	
オーバル	1,300	445.00	578,500	
東京精密	3,400	4,640.00	15,776,000	
マニー	6,900	1,870.00	12,903,000	
ニコン	24,400	1,217.00	29,694,800	
トプコン	8,200	1,631.00	13,374,200	
オリンパス	97,900	2,391.50	234,127,850	
理研計器	1,000	4,750.00	4,750,000	
タムロン	1,200	3,145.00	3,774,000	
ＨＯＹＡ	33,500	13,700.00	458,950,000	
シード	700	526.00	368,200	
ノーリツ鋼機	1,500	2,291.00	3,436,500	
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	2,300	1,239.00	2,849,700	
朝日インテック	17,500	2,255.00	39,462,500	
シチズン時計	17,300	618.00	10,691,400	
リズム	500	1,578.00	789,000	
大研医器	1,100	465.00	511,500	
メニコン	5,400	2,839.00	15,330,600	
シンシア	100	490.00	49,000	
松風	700	2,159.00	1,511,300	
セイコーグループ	2,400	2,839.00	6,813,600	
ニプロ	13,000	1,053.00	13,689,000	
ＫＹＯＲＩＴＳＵ	2,100	122.00	256,200	
中本パックス	400	1,615.00	646,000	
スノーピーク	2,700	2,187.00	5,904,900	
パラマウントベッドホールディングス	3,600	2,342.00	8,431,200	
トランザクション	1,200	1,528.00	1,833,600	
粧美堂	400	383.00	153,200	
ニホンフラッシュ	1,500	931.00	1,396,500	
前田工繊	1,300	3,345.00	4,348,500	
永大産業	1,100	219.00	240,900	
アートネイチャー	1,600	748.00	1,196,800	
バンダイナムコホールディングス	14,300	8,671.00	123,995,300	
アイフィスジャパン	400	601.00	240,400	
ＳＨＯＥＩ	1,600	4,905.00	7,848,000	
フランスベッドホールディングス	1,900	985.00	1,871,500	
パイロットコーポレーション	2,500	4,455.00	11,137,500	
萩原工業	1,000	1,173.00	1,173,000	
フジシールインターナショナル	3,200	1,601.00	5,123,200	

タカラトミー	7,300	1,285.00	9,380,500	
広済堂ホールディングス	1,000	1,999.00	1,999,000	
エステールホールディングス	300	623.00	186,900	
タカノ	500	669.00	334,500	
プロネクサス	1,300	984.00	1,279,200	
ホクシン	1,100	151.00	166,100	
ウッドワン	500	905.00	452,500	
大建工業	1,000	2,092.00	2,092,000	
凸版印刷	20,400	2,274.00	46,389,600	
大日本印刷	18,600	3,545.00	65,937,000	
共同印刷	500	2,926.00	1,463,000	
ＮＩＳＳＨＡ	3,000	1,880.00	5,640,000	
光村印刷	100	1,227.00	122,700	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	1,000	2,128.00	2,128,000	
アシックス	14,500	3,070.00	44,515,000	
ツツミ	300	1,921.00	576,300	
ローランド	1,200	3,795.00	4,554,000	
小松ウオール工業	600	1,905.00	1,143,000	
ヤマハ	9,900	4,960.00	49,104,000	
河合楽器製作所	400	2,580.00	1,032,000	
クリナップ	1,700	627.00	1,065,900	
ピジョン	10,000	2,091.00	20,910,000	
兼松サステック	100	2,245.00	224,500	
キングジム	1,300	881.00	1,145,300	
リンテック	3,100	2,147.00	6,655,700	
イトーキ	3,200	677.00	2,166,400	
任天堂	98,800	5,224.00	516,131,200	
三菱鉛筆	2,200	1,400.00	3,080,000	
タカラスタンダード	3,000	1,373.00	4,119,000	
コクヨ	7,500	1,815.00	13,612,500	
ナカバヤシ	1,600	483.00	772,800	
グローブライド	1,300	2,534.00	3,294,200	
オカムラ	4,700	1,303.00	6,124,100	
美津濃	1,600	2,829.00	4,526,400	
東京電力ホールディングス	141,300	458.00	64,715,400	
中部電力	57,700	1,385.00	79,914,500	
関西電力	60,500	1,216.00	73,568,000	
中国電力	25,000	682.00	17,050,000	
北陸電力	14,700	533.00	7,835,100	
東北電力	38,300	669.00	25,622,700	
四国電力	13,400	722.00	9,674,800	
九州電力	36,200	731.00	26,462,200	

北海道電力	15,200	473.00	7,189,600	
沖縄電力	3,700	1,034.00	3,825,800	
電源開発	11,800	2,118.00	24,992,400	
エフオン	1,000	541.00	541,000	
イーレックス	2,800	1,975.00	5,530,000	
レノバ	4,200	2,130.00	8,946,000	
東京瓦斯	33,100	2,715.00	89,866,500	
大阪瓦斯	31,700	2,169.00	68,757,300	
東邦瓦斯	6,200	2,486.00	15,413,200	
北海道瓦斯	900	1,767.00	1,590,300	
広島ガス	3,100	341.00	1,057,100	
西部ガスホールディングス	1,500	1,740.00	2,610,000	
静岡ガス	3,600	1,129.00	4,064,400	
メタウォーター	1,900	1,656.00	3,146,400	
ＳＢＳホールディングス	1,400	2,997.00	4,195,800	
東武鉄道	17,200	3,050.00	52,460,000	
相鉄ホールディングス	5,200	2,262.00	11,762,400	
東急	44,000	1,607.00	70,708,000	
京浜急行電鉄	17,800	1,284.00	22,855,200	
小田急電鉄	23,800	1,659.00	39,484,200	
京王電鉄	8,300	4,835.00	40,130,500	
京成電鉄	10,100	3,780.00	38,178,000	
富士急行	1,900	4,150.00	7,885,000	
東日本旅客鉄道	26,500	6,874.00	182,161,000	
西日本旅客鉄道	20,000	5,212.00	104,240,000	
東海旅客鉄道	12,100	15,315.00	185,311,500	
西武ホールディングス	19,000	1,390.00	26,410,000	
鴻池運輸	2,700	1,465.00	3,955,500	
西日本鉄道	4,200	2,390.00	10,038,000	
ハマキョウレックス	1,200	3,180.00	3,816,000	
サカイ引越センター	800	4,490.00	3,592,000	
近鉄グループホールディングス	15,700	4,240.00	66,568,000	
阪急阪神ホールディングス	20,800	3,855.00	80,184,000	
南海電気鉄道	7,500	2,770.00	20,775,000	
京阪ホールディングス	6,500	3,345.00	21,742,500	
神戸電鉄	400	3,185.00	1,274,000	
名古屋鉄道	17,300	2,090.00	36,157,000	
山陽電気鉄道	1,100	2,189.00	2,407,900	
アルプス物流	1,300	1,301.00	1,691,300	
ヤマトホールディングス	20,000	2,355.00	47,100,000	
山九	4,000	5,000.00	20,000,000	
丸運	500	219.00	109,500	

丸全昭和運輸	1,000	3,045.00	3,045,000	
センコーグループホールディングス	8,300	978.00	8,117,400	
トナミホールディングス	400	3,700.00	1,480,000	
ニッコンホールディングス	5,000	2,470.00	12,350,000	
日本石油輸送	200	2,351.00	470,200	
福山通運	1,200	3,360.00	4,032,000	
セイノーホールディングス	9,700	1,394.00	13,521,800	
エスライン	400	808.00	323,200	
神奈川中央交通	400	3,230.00	1,292,000	
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	3,800	1,698.00	6,452,400	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	1,500	1,203.00	1,804,500	
九州旅客鉄道	11,100	2,895.00	32,134,500	
ＳＧホールディングス	30,000	2,095.00	62,850,000	
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	5,800	7,430.00	43,094,000	
日本郵船	41,800	3,269.00	136,644,200	
商船三井	27,600	3,370.00	93,012,000	
川崎汽船	13,300	3,195.00	42,493,500	
ＮＳユナイテッド海運	900	3,975.00	3,577,500	
飯野海運	5,800	929.00	5,388,200	
乾汽船	2,000	1,959.00	3,918,000	
日本航空	38,400	2,572.00	98,764,800	
ＡＮＡホールディングス	42,600	2,806.50	119,556,900	
パスコ	300	1,377.00	413,100	
トランコム	500	6,900.00	3,450,000	
日新	1,200	2,090.00	2,508,000	
三菱倉庫	3,300	3,155.00	10,411,500	
三井倉庫ホールディングス	1,500	3,905.00	5,857,500	
住友倉庫	4,300	2,069.00	8,896,700	
澁澤倉庫	600	2,132.00	1,279,200	
東陽倉庫	1,900	271.00	514,900	
日本トランスシティ	3,200	575.00	1,840,000	
ケイヒン	300	1,520.00	456,000	
中央倉庫	800	974.00	779,200	
川西倉庫	300	1,014.00	304,200	
安田倉庫	1,000	941.00	941,000	
ファイズホールディングス	300	1,164.00	349,200	
東洋埠頭	400	1,371.00	548,400	
上組	7,500	2,684.00	20,130,000	
サンリツ	300	742.00	222,600	
キムラユニティー	700	984.00	688,800	
キユーソー流通システム	900	948.00	853,200	
東海運	800	284.00	227,200	

エーアイテイー	1,000	1,552.00	1,552,000	
内外トランスライン	600	2,150.00	1,290,000	
日本コンセプト	500	1,459.00	729,500	
ＮＥＣネッツエスアイ	5,200	1,611.00	8,377,200	
クロスキャット	900	1,328.00	1,195,200	
システナ	26,400	348.00	9,187,200	
デジタルアーツ	1,000	5,500.00	5,500,000	
日鉄ソリューションズ	2,700	3,360.00	9,072,000	
キューブシステム	1,000	1,101.00	1,101,000	
コア	700	1,512.00	1,058,400	
手間いらず	300	4,835.00	1,450,500	
ラクーンホールディングス	1,300	1,150.00	1,495,000	
ソリトンシステムズ	800	1,010.00	808,000	
ソフトクリエイトホールディングス	700	3,460.00	2,422,000	
ＴＩＳ	17,700	3,415.00	60,445,500	
ＪＮＳホールディングス	700	345.00	241,500	
グリー	4,200	696.00	2,923,200	
GMOペパボ	200	1,824.00	364,800	
コーエーテクモホールディングス	9,800	2,365.00	23,177,000	
三菱総合研究所	800	5,070.00	4,056,000	
ボルテージ	400	316.00	126,400	
電算	200	1,603.00	320,600	
ＡＧＳ	600	677.00	406,200	
ファインデックス	1,300	527.00	685,100	
ブレインパッド	1,200	700.00	840,000	
ＫＬａｂ	3,200	385.00	1,232,000	
ポールトゥウィンホールディングス	2,700	854.00	2,305,800	
ネクソン	40,600	3,035.00	123,221,000	
アイスタイル	4,600	481.00	2,212,600	
エムアップホールディングス	1,900	1,141.00	2,167,900	
エイチーム	1,200	772.00	926,400	
エニグモ	2,000	579.00	1,158,000	
テクノスジャパン	1,200	588.00	705,600	
コロプラ	6,200	589.00	3,651,800	
ブロードリーフ	9,200	443.00	4,075,600	
クロス・マーケティンググループ	900	742.00	667,800	
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,560.00	1,560,000	
システム情報	1,400	816.00	1,142,400	
メディアドゥ	600	1,609.00	965,400	
じげん	4,600	391.00	1,798,600	
ブイキューブ	1,900	702.00	1,333,800	
エンカレッジ・テクノロジ	300	496.00	148,800	

サイバーリンクス	500	941.00	470,500	
フィックスターズ	1,800	1,361.00	2,449,800	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	800	1,646.00	1,316,800	
オプティム	1,300	1,147.00	1,491,100	
セレス	700	1,066.00	746,200	
ＳＨＩＦＴ	1,100	23,480.00	25,828,000	
ティーガイア	1,700	1,632.00	2,774,400	
セック	200	3,215.00	643,000	
テクマトリックス	2,900	1,564.00	4,535,600	
プロシップ	700	1,390.00	973,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,800	2,158.00	10,358,400	
GMOペイメントゲートウェイ	3,600	11,720.00	42,192,000	
ザッパラス	400	353.00	141,200	
システムリサーチ	500	2,278.00	1,139,000	
インターネットイニシアティブ	8,800	2,617.00	23,029,600	
さくらインターネット	1,800	640.00	1,152,000	
ヴィンクス	400	1,464.00	585,600	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	4,345.00	2,172,500	
ＳＲＡホールディングス	800	3,005.00	2,404,000	
システムインテグレータ	400	416.00	166,400	
朝日ネット	1,600	582.00	931,200	
ｅＢＡＳＥ	2,200	645.00	1,419,000	
アバントグループ	2,000	1,357.00	2,714,000	
アドソル日進	700	1,461.00	1,022,700	
ＯＤＫソリューションズ	300	595.00	178,500	
フリービット	800	1,129.00	903,200	
コムチュア	2,100	2,232.00	4,687,200	
サイバーコム	200	1,456.00	291,200	
アステリア	1,300	719.00	934,700	
アイル	900	1,861.00	1,674,900	
マークラインズ	900	2,670.00	2,403,000	
メディカル・データ・ビジョン	2,400	964.00	2,313,600	
ｇｕｍｉ	2,500	798.00	1,995,000	
ショーケース	300	319.00	95,700	
モバイルファクトリー	300	912.00	273,600	
テラスカイ	700	1,977.00	1,383,900	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,816.00	1,634,400	
ＰＣＩホールディングス	600	1,009.00	605,400	
アイビーシー	200	402.00	80,400	
ネオジャパン	500	961.00	480,500	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	400	1,805.00	722,000	
ラクス	7,400	1,838.00	13,601,200	

ランドコンピュータ	300	976.00	292,800	
ダブルスタンダード	600	2,175.00	1,305,000	
オープンドア	1,100	1,652.00	1,817,200	
マイネット	500	370.00	185,000	
アカツキ	800	2,132.00	1,705,600	
ベネフィットジャパン	100	1,220.00	122,000	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	500	1,842.00	921,000	
カナミックネットワーク	2,300	537.00	1,235,100	
ノムラシステムコーポレーション	1,300	114.00	148,200	
チェンジ	3,900	2,167.00	8,451,300	
シンクロ・フード	900	463.00	416,700	
オークネット	800	1,870.00	1,496,000	
キャピタル・アセット・プランニング	300	609.00	182,700	
セグエグループ	400	879.00	351,600	
エイトレッド	200	1,504.00	300,800	
マクロミル	3,100	1,070.00	3,317,000	
ビーグリー	300	1,173.00	351,900	
オロ	500	1,918.00	959,000	
ユーザーローカル	600	1,637.00	982,200	
テモナ	300	277.00	83,100	
ニーズウェル	500	852.00	426,000	
マネーフォワード	3,800	5,160.00	19,608,000	
サインポスト	600	581.00	348,600	
Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	900	1,293.00	1,163,700	
電算システムホールディングス	800	2,413.00	1,930,400	
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	4,500	1,892.00	8,514,000	
ソルクシーズ	1,200	357.00	428,400	
フェイス	300	526.00	157,800	
プロトコーポレーション	2,000	1,238.00	2,476,000	
ハイマックス	500	1,424.00	712,000	
野村総合研究所	32,200	2,942.00	94,732,400	
サイバネットシステム	1,300	1,000.00	1,300,000	
ＣＥホールディングス	700	518.00	362,600	
日本システム技術	600	1,707.00	1,024,200	
インテージホールディングス	1,800	1,639.00	2,950,200	
東邦システムサイエンス	400	1,030.00	412,000	
ソースネクスト	8,100	263.00	2,130,300	
インフォコム	2,000	2,330.00	4,660,000	
シンプレクス・ホールディングス	2,700	2,298.00	6,204,600	
ＨＥＲＯＺ	600	1,077.00	646,200	
ラクスル	4,400	1,461.00	6,428,400	
メルカリ	7,100	2,630.00	18,673,000	

ＩＰＳ	500	2,699.00	1,349,500	
ＦＩＧ	1,600	309.00	494,400	
システムサポート	600	1,680.00	1,008,000	
イーソル	1,000	801.00	801,000	
アルテリア・ネットワークス	1,500	1,248.00	1,872,000	
東海ソフト	200	924.00	184,800	
ウイングアーク１ｓｔ	1,600	1,851.00	2,961,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	400	1,564.00	625,600	
サーバーワークス	300	2,293.00	687,900	
東名	100	2,117.00	211,700	
ヴィッツ	200	930.00	186,000	
トビラシステムズ	400	816.00	326,400	
Ｓａｎｓａｎ	5,100	1,629.00	8,307,900	
Ｌｉｎｋ－Ｕ	300	930.00	279,000	
ギフティ	1,700	2,278.00	3,872,600	
メドレー	1,600	4,330.00	6,928,000	
ベース	500	4,760.00	2,380,000	
ＪＭＤＣ	2,600	4,525.00	11,765,000	
フォーカスシステムズ	1,100	1,000.00	1,100,000	
クレスコ	1,200	1,760.00	2,112,000	
フジ・メディア・ホールディングス	15,000	1,073.00	16,095,000	
オービック	5,200	20,740.00	107,848,000	
ジャストシステム	2,300	3,230.00	7,429,000	
ＴＤＣソフト	1,300	1,551.00	2,016,300	
Ｚホールディングス	223,500	391.70	87,544,950	
トレンドマイクロ	9,100	6,320.00	57,512,000	
ＩＤホールディングス	1,100	1,014.00	1,115,400	
日本オラクル	3,000	9,060.00	27,180,000	
アルファシステムズ	500	4,115.00	2,057,500	
フューチャー	3,900	1,789.00	6,977,100	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	900	1,391.00	1,251,900	
ＳＢテクノロジー	700	2,004.00	1,402,800	
トーセ	400	741.00	296,400	
オービックビジネスコンサルタント	3,100	4,775.00	14,802,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	8,400	3,130.00	26,292,000	
アイティフォー	2,000	860.00	1,720,000	
東計電算	200	5,830.00	1,166,000	
エックスネット	100	1,012.00	101,200	
大塚商会	8,900	4,480.00	39,872,000	
サイボウズ	2,200	2,584.00	5,684,800	
電通国際情報サービス	1,900	4,650.00	8,835,000	
ＡＣＣＥＳＳ	1,900	998.00	1,896,200	

デジタルガレージ	2,800	4,650.00	13,020,000	
EMシステムズ	2,700	917.00	2,475,900	
ウェザーニューズ	500	6,820.00	3,410,000	
ＣＩＪ	1,300	1,051.00	1,366,300	
ビジネスエンジニアリング	300	2,606.00	781,800	
日本エンタープライズ	1,400	143.00	200,200	
WOWOW	900	1,262.00	1,135,800	
スカラ	1,500	717.00	1,075,500	
インテリジェント　ウェイブ	800	713.00	570,400	
WOW　WORLD　GROUP	300	1,496.00	448,800	
ＩMAGＩCA　GROUP	1,300	669.00	869,700	
ネットワンシステムズ	5,900	3,220.00	18,998,000	
システムソフト	5,400	88.00	475,200	
アルゴグラフィックス	1,500	3,815.00	5,722,500	
マーベラス	2,600	699.00	1,817,400	
エイベックス	2,700	1,606.00	4,336,200	
ＢＩPROGY	5,800	2,948.00	17,098,400	
兼松エレクトロニクス	1,000	6,180.00	6,180,000	
都築電気	800	1,322.00	1,057,600	
ＴＢＳホールディングス	8,000	1,531.00	12,248,000	
日本テレビホールディングス	13,900	1,041.00	14,469,900	
朝日放送グループホールディングス	1,500	645.00	967,500	
テレビ朝日ホールディングス	3,700	1,347.00	4,983,900	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	14,100	482.00	6,796,200	
テレビ東京ホールディングス	1,100	2,119.00	2,330,900	
日本ＢＳ放送	500	909.00	454,500	
ビジョン	2,100	1,386.00	2,910,600	
スマートバリュー	400	408.00	163,200	
ＵSEN−NEXT　HOLDＩNGS	1,400	2,290.00	3,206,000	
コネクシオ	1,100	1,907.00	2,097,700	
日本通信	14,600	219.00	3,197,400	
クロップス	200	1,119.00	223,800	
日本電信電話	201,200	3,860.00	776,632,000	
ＫDDＩ	121,400	3,990.00	484,386,000	
ソフトバンク	252,200	1,526.00	384,857,200	
光通信	1,800	18,260.00	32,868,000	
エムティーアイ	1,500	482.00	723,000	
GMOインターネットグループ	5,800	2,576.00	14,940,800	
ファイバーゲート	900	889.00	800,100	
アイドママーケティングコミュニケーション	300	279.00	83,700	
ＫADOKAWA	8,300	2,588.00	21,480,400	
学研ホールディングス	2,600	858.00	2,230,800	

ゼンリン	2,700	857.00	2,313,900	
昭文社ホールディングス	600	293.00	175,800	
インプレスホールディングス	1,200	201.00	241,200	
アイネット	900	1,274.00	1,146,600	
松竹	900	11,140.00	10,026,000	
東宝	9,800	4,730.00	46,354,000	
東映	400	16,850.00	6,740,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	49,300	1,947.00	95,987,100	
ピー・シー・エー	900	1,230.00	1,107,000	
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,019.00	1,413,300	
ＤＴＳ	3,300	3,130.00	10,329,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,900	6,170.00	48,743,000	
シーイーシー	2,200	1,524.00	3,352,800	
カプコン	15,600	4,240.00	66,144,000	
アイ・エス・ビー	800	1,160.00	928,000	
ジャステック	1,000	1,224.00	1,224,000	
ＳＣＳＫ	12,800	1,938.00	24,806,400	
ＮＳＷ	600	2,088.00	1,252,800	
アイネス	1,100	1,331.00	1,464,100	
ＴＫＣ	2,800	3,620.00	10,136,000	
富士ソフト	1,800	7,550.00	13,590,000	
ＮＳＤ	5,600	2,331.00	13,053,600	
コナミグループ	6,700	6,200.00	41,540,000	
福井コンピュータホールディングス	1,100	2,835.00	3,118,500	
ＪＢＣＣホールディングス	1,200	1,931.00	2,317,200	
ミロク情報サービス	1,400	1,726.00	2,416,400	
ソフトバンクグループ	90,800	5,812.00	527,729,600	
高千穂交易	500	2,360.00	1,180,000	
オルバヘルスケアホールディングス	200	1,620.00	324,000	
伊藤忠食品	400	4,965.00	1,986,000	
エレマテック	1,500	1,707.00	2,560,500	
あらた	1,300	3,980.00	5,174,000	
トーメンデバイス	200	6,640.00	1,328,000	
東京エレクトロン　デバイス	600	7,710.00	4,626,000	
円谷フィールズホールディングス	1,400	2,607.00	3,649,800	
双日	17,600	2,587.00	45,531,200	
アルフレッサ　ホールディングス	16,600	1,604.00	26,626,400	
横浜冷凍	4,600	1,012.00	4,655,200	
神栄	200	832.00	166,400	
ラサ商事	700	1,272.00	890,400	
アルコニックス	2,200	1,334.00	2,934,800	
神戸物産	12,800	3,685.00	47,168,000	

ハイパー	300	456.00	136,800	
あい　ホールディングス	2,600	2,126.00	5,527,600	
ディーブイエックス	400	1,022.00	408,800	
ダイワボウホールディングス	6,700	2,019.00	13,527,300	
マクニカホールディングス	4,000	3,465.00	13,860,000	
ラクト・ジャパン	700	2,000.00	1,400,000	
グリムス	700	2,472.00	1,730,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,400	841.00	2,018,400	
八洲電機	1,400	1,103.00	1,544,200	
メディアスホールディングス	1,100	755.00	830,500	
レスターホールディングス	1,600	2,176.00	3,481,600	
ジューテックホールディングス	400	1,225.00	490,000	
大光	600	651.00	390,600	
ＯＣＨＩホールディングス	400	1,317.00	526,800	
ＴＯＫＡＩホールディングス	8,100	855.00	6,925,500	
黒谷	400	600.00	240,000	
Ｃｏｍｉｎｉｘ	300	767.00	230,100	
三洋貿易	1,700	1,110.00	1,887,000	
ビューティガレージ	300	3,750.00	1,125,000	
ウイン・パートナーズ	1,200	1,054.00	1,264,800	
ミタチ産業	400	1,249.00	499,600	
シップヘルスケアホールディングス	5,900	2,497.00	14,732,300	
明治電機工業	600	1,123.00	673,800	
デリカフーズホールディングス	600	520.00	312,000	
スターティアホールディングス	300	1,034.00	310,200	
コメダホールディングス	4,100	2,342.00	9,602,200	
ピーバンドットコム	200	540.00	108,000	
アセンテック	600	535.00	321,000	
富士興産	300	1,197.00	359,100	
協栄産業	200	1,744.00	348,800	
フルサト・マルカホールディングス	1,700	3,285.00	5,584,500	
ヤマエグループホールディングス	1,000	1,616.00	1,616,000	
小野建	1,500	1,476.00	2,214,000	
南陽	300	1,970.00	591,000	
佐鳥電機	900	1,406.00	1,265,400	
エコートレーディング	300	784.00	235,200	
伯東	1,000	4,555.00	4,555,000	
コンドーテック	1,300	1,032.00	1,341,600	
中山福	700	335.00	234,500	
ナガイレーベン	2,100	1,921.00	4,034,100	
三菱食品	1,500	3,290.00	4,935,000	
松田産業	1,300	2,209.00	2,871,700	

第一興商	3,200	4,110.00	13,152,000	
メディパルホールディングス	17,200	1,715.00	29,498,000	
ＳＰＫ	800	1,502.00	1,201,600	
萩原電気ホールディングス	600	2,679.00	1,607,400	
アズワン	2,400	5,890.00	14,136,000	
スズデン	600	2,432.00	1,459,200	
シモジマ	1,100	999.00	1,098,900	
ドウシシャ	1,800	1,762.00	3,171,600	
小津産業	300	1,590.00	477,000	
高速	800	1,977.00	1,581,600	
たけびし	600	1,619.00	971,400	
リックス	300	2,483.00	744,900	
丸文	1,500	1,277.00	1,915,500	
ハピネット	1,400	1,843.00	2,580,200	
橋本総業ホールディングス	700	1,088.00	761,600	
日本ライフライン	4,900	902.00	4,419,800	
タカショー	1,500	683.00	1,024,500	
ＩＤＯＭ	5,000	861.00	4,305,000	
進和	1,100	2,107.00	2,317,700	
エスケイジャパン	400	549.00	219,600	
ダイトロン	700	2,418.00	1,692,600	
シークス	2,400	1,415.00	3,396,000	
田中商事	400	582.00	232,800	
オーハシテクニカ	900	1,498.00	1,348,200	
白銅	600	2,542.00	1,525,200	
ダイコー通産	100	1,067.00	106,700	
伊藤忠商事	102,100	4,141.00	422,796,100	
丸紅	130,800	1,749.00	228,769,200	
高島	300	2,833.00	849,900	
長瀬産業	7,700	2,006.00	15,446,200	
蝶理	900	2,474.00	2,226,600	
豊田通商	14,500	5,640.00	81,780,000	
三共生興	2,400	531.00	1,274,400	
兼松	6,400	1,557.00	9,964,800	
ツカモトコーポレーション	200	1,396.00	279,200	
三井物産	121,200	3,949.00	478,618,800	
日本紙パルプ商事	900	5,170.00	4,653,000	
カメイ	1,800	1,386.00	2,494,800	
東都水産	100	5,530.00	553,000	
ＯＵＧホールディングス	200	2,485.00	497,000	
スターゼン	1,200	2,133.00	2,559,600	
山善	4,400	1,035.00	4,554,000	

椿本興業	300	4,095.00	1,228,500	
住友商事	102,700	2,353.00	241,653,100	
内田洋行	700	4,685.00	3,279,500	
三菱商事	103,600	4,628.00	479,460,800	
第一実業	600	5,000.00	3,000,000	
キヤノンマーケティングジャパン	3,800	3,055.00	11,609,000	
西華産業	700	1,629.00	1,140,300	
佐藤商事	1,200	1,342.00	1,610,400	
菱洋エレクトロ	1,400	2,379.00	3,330,600	
東京産業	1,500	780.00	1,170,000	
ユアサ商事	1,500	3,565.00	5,347,500	
神鋼商事	400	5,630.00	2,252,000	
トルク	800	213.00	170,400	
阪和興業	3,000	3,880.00	11,640,000	
正栄食品工業	1,100	4,130.00	4,543,000	
カナデン	1,400	1,103.00	1,544,200	
菱電商事	1,300	1,847.00	2,401,100	
岩谷産業	3,800	5,450.00	20,710,000	
ナイス	400	1,368.00	547,200	
ニチモウ	200	3,120.00	624,000	
極東貿易	1,000	1,388.00	1,388,000	
アステナホールディングス	2,900	419.00	1,215,100	
三愛オブリ	4,600	1,334.00	6,136,400	
稲畑産業	3,300	2,551.00	8,418,300	
ＧＳＩクレオス	1,000	1,559.00	1,559,000	
明和産業	2,200	699.00	1,537,800	
クワザワホールディングス	500	448.00	224,000	
ワキタ	3,000	1,159.00	3,477,000	
東邦ホールディングス	4,100	2,091.00	8,573,100	
サンゲツ	4,200	2,433.00	10,218,600	
ミツウロコグループホールディングス	2,100	1,330.00	2,793,000	
シナネンホールディングス	500	3,560.00	1,780,000	
伊藤忠エネクス	4,000	1,080.00	4,320,000	
サンリオ	4,700	4,260.00	20,022,000	
サンワテクノス	900	1,890.00	1,701,000	
リョーサン	1,800	3,030.00	5,454,000	
新光商事	2,200	1,307.00	2,875,400	
トーホー	700	1,729.00	1,210,300	
三信電気	700	2,490.00	1,743,000	
東陽テクニカ	1,800	1,280.00	2,304,000	
モスフードサービス	2,400	3,060.00	7,344,000	
加賀電子	1,300	4,400.00	5,720,000	

ソーダニッカ	1,100	749.00	823,900	
立花エレテック	1,200	1,860.00	2,232,000	
フォーバル	700	997.00	697,900	
ＰＡＬＴＡＣ	2,600	4,640.00	12,064,000	
三谷産業	2,900	318.00	922,200	
太平洋興発	500	1,008.00	504,000	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	400	3,560.00	1,424,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,708.00	170,800	
コーア商事ホールディングス	1,000	630.00	630,000	
ＫＰＰグループホールディングス	3,900	873.00	3,404,700	
ヤマタネ	800	1,653.00	1,322,400	
丸紅建材リース	100	1,891.00	189,100	
日鉄物産	1,100	9,220.00	10,142,000	
泉州電業	800	3,635.00	2,908,000	
トラスコ中山	3,500	2,233.00	7,815,500	
オートバックスセブン	5,700	1,427.00	8,133,900	
モリト	1,200	960.00	1,152,000	
加藤産業	2,000	3,540.00	7,080,000	
北恵	400	691.00	276,400	
イエローハット	2,900	1,753.00	5,083,700	
ＪＫホールディングス	1,300	1,023.00	1,329,900	
日伝	1,000	1,891.00	1,891,000	
北沢産業	800	262.00	209,600	
杉本商事	700	1,978.00	1,384,600	
因幡電機産業	4,300	2,767.00	11,898,100	
東テク	600	3,995.00	2,397,000	
ミスミグループ本社	25,000	3,260.00	81,500,000	
アルテック	800	263.00	210,400	
タキヒヨー	400	978.00	391,200	
蔵王産業	200	1,993.00	398,600	
スズケン	5,100	3,420.00	17,442,000	
ジェコス	1,100	857.00	942,700	
グローセル	1,800	410.00	738,000	
ローソン	4,100	5,300.00	21,730,000	
サンエー	1,300	4,125.00	5,362,500	
カワチ薬品	1,300	2,319.00	3,014,700	
エービーシー・マート	2,400	6,710.00	16,104,000	
ハードオフコーポレーション	600	1,264.00	758,400	
アスクル	3,400	1,719.00	5,844,600	
ゲオホールディングス	1,700	1,754.00	2,981,800	
アダストリア	2,000	2,148.00	4,296,000	
ジーフット	800	297.00	237,600	

シー・ヴイ・エス・ベイエリア	200	408.00	81,600	
くら寿司	1,900	3,120.00	5,928,000	
キャンドゥ	600	2,290.00	1,374,000	
ＩＫホールディングス	500	367.00	183,500	
パルグループホールディングス	1,700	2,725.00	4,632,500	
エディオン	6,500	1,284.00	8,346,000	
サーラコーポレーション	3,500	717.00	2,509,500	
ワッツ	700	689.00	482,300	
ハローズ	700	3,160.00	2,212,000	
フジオフードグループ本社	1,400	1,412.00	1,976,800	
あみやき亭	400	2,950.00	1,180,000	
大黒天物産	500	4,985.00	2,492,500	
ハニーズホールディングス	1,300	1,460.00	1,898,000	
ファーマライズホールディングス	300	616.00	184,800	
アルペン	1,300	1,909.00	2,481,700	
ハブ	500	678.00	339,000	
クオールホールディングス	2,300	1,183.00	2,720,900	
ジンズホールディングス	1,000	3,695.00	3,695,000	
ビックカメラ	11,100	1,180.00	13,098,000	
ＤＣＭホールディングス	10,100	1,168.00	11,796,800	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	23,500	1,900.00	44,650,000	
東京一番フーズ	400	490.00	196,000	
アークランドサービスホールディングス	1,300	2,148.00	2,792,400	
Ｊ．フロント　リテイリング	20,700	1,196.00	24,757,200	
ドトール・日レスホールディングス	3,000	1,828.00	5,484,000	
マツキヨココカラ＆カンパニー	10,100	6,400.00	64,640,000	
ブロンコビリー	900	2,417.00	2,175,300	
ＺＯＺＯ	10,900	3,090.00	33,681,000	
トレジャー・ファクトリー	500	2,315.00	1,157,500	
物語コーポレーション	900	6,620.00	5,958,000	
三越伊勢丹ホールディングス	28,000	1,344.00	37,632,000	
Ｈａｍｅｅ	600	808.00	484,800	
マーケットエンタープライズ	200	1,054.00	210,800	
ウエルシアホールディングス	8,600	2,910.00	25,026,000	
クリエイトＳＤホールディングス	2,700	3,390.00	9,153,000	
丸善ＣＨＩホールディングス	1,700	346.00	588,200	
ミサワ	300	616.00	184,800	
ティーライフ	200	1,255.00	251,000	
シュッピン	1,300	909.00	1,181,700	
オイシックス・ラ・大地	2,200	2,305.00	5,071,000	
ネクステージ	3,800	3,095.00	11,761,000	
ジョイフル本田	4,900	1,768.00	8,663,200	

鳥貴族ホールディングス	600	2,090.00	1,254,000	
ホットランド	1,300	1,406.00	1,827,800	
すかいらーくホールディングス	22,800	1,548.00	35,294,400	
ＳＦＰホールディングス	900	1,761.00	1,584,900	
綿半ホールディングス	1,300	1,407.00	1,829,100	
ヨシックスホールディングス	300	2,160.00	648,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,400	1,129.00	6,096,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	800	1,138.00	910,400	
ＢＥＥＮＯＳ	1,000	2,316.00	2,316,000	
あさひ	1,400	1,354.00	1,895,600	
日本調剤	1,100	1,151.00	1,266,100	
コスモス薬品	1,600	12,390.00	19,824,000	
トーエル	700	756.00	529,200	
セブン&アイ・ホールディングス	57,100	6,043.00	345,055,300	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,600	976.00	12,297,600	
ツルハホールディングス	3,500	9,220.00	32,270,000	
サンマルクホールディングス	1,400	1,742.00	2,438,800	
フェリシモ	300	989.00	296,700	
トリドールホールディングス	4,100	2,780.00	11,398,000	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	1,700	456.00	775,200	
ウイルプラスホールディングス	300	1,161.00	348,300	
ＪＭホールディングス	1,400	1,879.00	2,630,600	
サツドラホールディングス	700	766.00	536,200	
アレンザホールディングス	1,300	1,034.00	1,344,200	
串カツ田中ホールディングス	500	1,609.00	804,500	
バロックジャパンリミテッド	1,100	838.00	921,800	
クスリのアオキホールディングス	1,500	7,070.00	10,605,000	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	9,500	3,265.00	31,017,500	
メディカルシステムネットワーク	1,500	403.00	604,500	
ジャパンクラフトホールディングス	500	583.00	291,500	
はるやまホールディングス	600	438.00	262,800	
ノジマ	5,400	1,299.00	7,014,600	
カッパ・クリエイト	2,600	1,414.00	3,676,400	
ライトオン	1,100	555.00	610,500	
良品計画	21,400	1,436.00	30,730,400	
パリミキホールディングス	1,700	275.00	467,500	
アドヴァングループ	1,600	910.00	1,456,000	
アルビス	500	2,402.00	1,201,000	
コナカ	1,400	345.00	483,000	
ハウス　オブ　ローゼ	200	1,641.00	328,200	
Ｇ－７ホールディングス	2,100	1,442.00	3,028,200	

イオン北海道	2,400	886.00	2,126,400	
コジマ	3,200	555.00	1,776,000	
ヒマラヤ	500	932.00	466,000	
コーナン商事	2,200	3,285.00	7,227,000	
エコス	600	1,843.00	1,105,800	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33,500	2,399.00	80,366,500	
西松屋チェーン	3,700	1,541.00	5,701,700	
ゼンショーホールディングス	9,100	3,485.00	31,713,500	
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,040.00	1,144,000	
ハークスレイ	500	761.00	380,500	
サイゼリヤ	2,800	3,095.00	8,666,000	
ＶＴホールディングス	6,300	507.00	3,194,100	
魚力	500	2,154.00	1,077,000	
フジ・コーポレーション	1,000	1,274.00	1,274,000	
ユナイテッドアローズ	1,800	1,701.00	3,061,800	
ハイデイ日高	2,500	2,014.00	5,035,000	
ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	900	199.00	179,100	
コロワイド	7,700	1,830.00	14,091,000	
ピーシーデポコーポレーション	1,900	283.00	537,700	
壱番屋	1,300	4,680.00	6,084,000	
ＰＬＡＮＴ	300	665.00	199,500	
スギホールディングス	3,300	5,500.00	18,150,000	
薬王堂ホールディングス	900	2,430.00	2,187,000	
スクロール	2,500	767.00	1,917,500	
ヨンドシーホールディングス	1,400	1,763.00	2,468,200	
木曽路	2,500	2,140.00	5,350,000	
ＳＲＳホールディングス	2,800	912.00	2,553,600	
千趣会	3,100	392.00	1,215,200	
リテールパートナーズ	2,500	1,334.00	3,335,000	
ケーヨー	2,700	885.00	2,389,500	
上新電機	1,400	1,941.00	2,717,400	
日本瓦斯	8,900	1,871.00	16,651,900	
ロイヤルホールディングス	3,300	2,498.00	8,243,400	
東天紅	100	749.00	74,900	
いなげや	1,600	1,280.00	2,048,000	
チヨダ	1,600	767.00	1,227,200	
ライフコーポレーション	1,500	2,720.00	4,080,000	
リンガーハット	2,200	2,263.00	4,978,600	
ＭｒＭａｘＨＤ	2,300	672.00	1,545,600	
ＡＯＫＩホールディングス	3,100	734.00	2,275,400	
オークワ	2,600	906.00	2,355,600	

コメリ	2,500	2,615.00	6,537,500	
青山商事	3,600	879.00	3,164,400	
しまむら	1,900	12,460.00	23,674,000	
はせがわ	700	336.00	235,200	
高島屋	12,500	1,772.00	22,150,000	
松屋	2,800	1,082.00	3,029,600	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	8,100	1,253.00	10,149,300	
近鉄百貨店	500	2,440.00	1,220,000	
丸井グループ	12,200	2,030.00	24,766,000	
アクシアル　リテイリング	1,100	3,400.00	3,740,000	
イオン	56,200	2,642.50	148,508,500	
イズミ	2,500	2,894.00	7,235,000	
平和堂	2,800	2,123.00	5,944,400	
フジ	2,500	1,812.00	4,530,000	
ヤオコー	1,900	6,680.00	12,692,000	
ゼビオホールディングス	2,200	916.00	2,015,200	
ケーズホールディングス	13,200	1,163.00	15,351,600	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	500	518.00	259,000	
日産東京販売ホールディングス	1,900	325.00	617,500	
シルバーライフ	400	1,736.00	694,400	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	700	4,245.00	2,971,500	
ナルミヤ・インターナショナル	300	914.00	274,200	
ブックオフグループホールディングス	1,000	1,263.00	1,263,000	
ギフトホールディングス	400	4,090.00	1,636,000	
アインホールディングス	2,300	5,320.00	12,236,000	
元気寿司	500	2,954.00	1,477,000	
ヤマダホールディングス	68,000	468.00	31,824,000	
アークランズ	2,400	1,423.00	3,415,200	
ニトリホールディングス	6,700	16,410.00	109,947,000	
愛眼	1,100	165.00	181,500	
ケーユーホールディングス	1,000	1,459.00	1,459,000	
吉野家ホールディングス	6,500	2,374.00	15,431,000	
松屋フーズホールディングス	800	3,970.00	3,176,000	
サガミホールディングス	2,700	1,239.00	3,345,300	
関西フードマーケット	1,500	1,317.00	1,975,500	
王将フードサービス	1,100	5,950.00	6,545,000	
ミニストップ	1,200	1,402.00	1,682,400	
アークス	3,000	2,171.00	6,513,000	
バローホールディングス	3,100	1,890.00	5,859,000	
ベルク	800	5,410.00	4,328,000	
大庄	800	1,031.00	824,800	
ファーストリテイリング	2,500	80,700.00	201,750,000	

サンドラッグ	6,300	3,540.00	22,302,000	
サックスバー　ホールディングス	1,600	784.00	1,254,400	
ヤマザワ	300	1,396.00	418,800	
やまや	300	2,585.00	775,500	
ベルーナ	4,000	685.00	2,740,000	
いよぎんホールディングス	18,300	796.00	14,566,800	
しずおかフィナンシャルグループ	34,900	1,095.00	38,215,500	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	12,900	961.00	12,396,900	
島根銀行	500	510.00	255,000	
じもとホールディングス	900	436.00	392,400	
めぶきフィナンシャルグループ	76,500	353.00	27,004,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,000	2,959.00	5,918,000	
九州フィナンシャルグループ	27,200	493.00	13,409,600	
ゆうちょ銀行	43,800	1,165.00	51,027,000	
富山第一銀行	3,900	632.00	2,464,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	85,100	586.00	49,868,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	9,800	1,082.00	10,603,600	
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,678.00	2,349,200	
第四北越フィナンシャルグループ	2,400	3,125.00	7,500,000	
ひろぎんホールディングス	20,000	673.00	13,460,000	
おきなわフィナンシャルグループ	1,500	2,360.00	3,540,000	
十六フィナンシャルグループ	2,000	3,150.00	6,300,000	
北國フィナンシャルホールディングス	1,300	4,100.00	5,330,000	
プロクレアホールディングス	1,900	2,317.00	4,402,300	
あいちフィナンシャルグループ	2,200	2,309.00	5,079,800	
ＳＢＩ新生銀行	4,600	2,420.00	11,132,000	
あおぞら銀行	9,700	2,647.00	25,675,900	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	979,300	966.30	946,297,590	代用有価証券 100,000株
りそなホールディングス	196,900	744.00	146,493,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	28,000	4,857.00	135,996,000	
三井住友フィナンシャルグループ	112,700	5,777.00	651,067,900	代用有価証券 13,000株
千葉銀行	43,000	984.00	42,312,000	
群馬銀行	30,100	498.00	14,989,800	
武蔵野銀行	2,000	2,431.00	4,862,000	
千葉興業銀行	3,200	509.00	1,628,800	
筑波銀行	6,800	236.00	1,604,800	
七十七銀行	5,000	2,368.00	11,840,000	
秋田銀行	1,000	1,884.00	1,884,000	
山形銀行	1,700	1,194.00	2,029,800	
岩手銀行	1,100	2,332.00	2,565,200	
東邦銀行	12,000	243.00	2,916,000	

東北銀行	600	1,023.00	613,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	12,300	3,055.00	37,576,500	
スルガ銀行	13,400	416.00	5,574,400	
八十二銀行	31,500	579.00	18,238,500	
山梨中央銀行	1,600	1,333.00	2,132,800	
大垣共立銀行	2,900	1,933.00	5,605,700	
福井銀行	1,400	1,722.00	2,410,800	
清水銀行	600	1,527.00	916,200	
富山銀行	200	1,784.00	356,800	
滋賀銀行	2,600	2,823.00	7,339,800	
南都銀行	2,300	2,641.00	6,074,300	
百五銀行	14,600	406.00	5,927,600	
京都銀行	4,900	6,280.00	30,772,000	
紀陽銀行	5,500	1,616.00	8,888,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	9,800	1,018.00	9,976,400	
山陰合同銀行	9,700	824.00	7,992,800	
鳥取銀行	400	1,258.00	503,200	
百十四銀行	1,400	1,950.00	2,730,000	
四国銀行	2,400	938.00	2,251,200	
阿波銀行	2,200	2,132.00	4,690,400	
大分銀行	900	2,172.00	1,954,800	
宮崎銀行	1,000	2,727.00	2,727,000	
佐賀銀行	900	1,852.00	1,666,800	
琉球銀行	3,600	1,021.00	3,675,600	
セブン銀行	55,100	268.00	14,766,800	
みずほフィナンシャルグループ	223,000	2,106.50	469,749,500	
高知銀行	500	732.00	366,000	
山口フィナンシャルグループ	16,900	897.00	15,159,300	
長野銀行	400	1,474.00	589,600	
名古屋銀行	1,000	3,530.00	3,530,000	
北洋銀行	23,400	290.00	6,786,000	
大光銀行	400	1,250.00	500,000	
愛媛銀行	2,100	939.00	1,971,900	
トマト銀行	400	1,092.00	436,800	
京葉銀行	7,200	649.00	4,672,800	
栃木銀行	7,100	332.00	2,357,200	
北日本銀行	600	2,174.00	1,304,400	
東和銀行	2,900	605.00	1,754,500	
福島銀行	1,500	249.00	373,500	
大東銀行	500	730.00	365,000	
トモニホールディングス	12,500	393.00	4,912,500	
フィデアホールディングス	1,600	1,477.00	2,363,200	

池田泉州ホールディングス	19,800	248.00	4,910,400	
ＦＰＧ	6,300	1,151.00	7,251,300	
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,067.00	1,387,100	
マーキュリアホールディングス	800	814.00	651,200	
ＳＢＩホールディングス	22,300	2,759.00	61,525,700	
ジャフコ　グループ	5,200	2,134.00	11,096,800	
大和証券グループ本社	110,300	615.00	67,834,500	
野村ホールディングス	284,100	535.00	151,993,500	
岡三証券グループ	13,600	442.00	6,011,200	
丸三証券	5,100	426.00	2,172,600	
東洋証券	5,200	311.00	1,617,200	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16,800	376.00	6,316,800	
光世証券	300	365.00	109,500	
水戸証券	4,200	298.00	1,251,600	
いちよし証券	2,800	624.00	1,747,200	
松井証券	9,100	791.00	7,198,100	
マネックスグループ	17,200	489.00	8,410,800	
極東証券	1,800	611.00	1,099,800	
岩井コスモホールディングス	1,700	1,339.00	2,276,300	
アイザワ証券グループ	2,200	705.00	1,551,000	
マネーパートナーズグループ	1,500	254.00	381,000	
スパークス・グループ	1,700	1,700.00	2,890,000	
かんぽ生命保険	18,700	2,298.00	42,972,600	
ＳＯＭＰＯホールディングス	26,500	5,537.00	146,730,500	
アニコム　ホールディングス	5,300	558.00	2,957,400	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	31,400	4,316.00	135,522,400	
第一生命ホールディングス	78,500	2,993.50	234,989,750	
東京海上ホールディングス	155,300	2,684.00	416,825,200	
Ｔ＆Ｄホールディングス	41,400	2,054.00	85,035,600	
アドバンスクリエイト	900	1,207.00	1,086,300	
全国保証	4,000	5,020.00	20,080,000	
あんしん保証	700	261.00	182,700	
ジェイリース	500	2,460.00	1,230,000	
イントラスト	500	922.00	461,000	
日本モーゲージサービス	800	887.00	709,600	
Ｃａｓａ	500	807.00	403,500	
アルヒ	1,900	1,064.00	2,021,600	
プレミアグループ	2,600	1,593.00	4,141,800	
ネットプロテクションズホールディングス	5,100	604.00	3,080,400	
クレディセゾン	9,800	1,777.00	17,414,600	
芙蓉総合リース	1,400	9,010.00	12,614,000	
みずほリース	2,300	3,515.00	8,084,500	

東京センチュリー	2,900	4,530.00	13,137,000	
日本証券金融	6,200	996.00	6,175,200	
アイフル	25,600	371.00	9,497,600	
リコーリース	1,500	3,845.00	5,767,500	
イオンフィナンシャルサービス	8,800	1,323.00	11,642,400	
アコム	27,600	325.00	8,970,000	
ジャックス	1,700	4,205.00	7,148,500	
オリエントコーポレーション	4,100	1,170.00	4,797,000	
オリックス	103,200	2,355.50	243,087,600	
三菱ＨＣキャピタル	60,000	671.00	40,260,000	
九州リースサービス	700	841.00	588,700	
日本取引所グループ	43,300	1,931.50	83,633,950	
イー・ギャランティ	2,500	2,254.00	5,635,000	
アサックス	600	614.00	368,400	
ＮＥＣキャピタルソリューション	800	2,557.00	2,045,600	
大東建託	5,700	12,340.00	70,338,000	
いちご	17,900	283.00	5,065,700	
日本駐車場開発	18,500	252.00	4,662,000	
スター・マイカ・ホールディングス	1,400	670.00	938,000	
ＳＲＥホールディングス	800	3,440.00	2,752,000	
ＡＤワークスグループ	3,500	154.00	539,000	
ヒューリック	36,100	1,070.00	38,627,000	
三栄建築設計	800	1,466.00	1,172,800	
野村不動産ホールディングス	9,700	2,869.00	27,829,300	
三重交通グループホールディングス	3,300	493.00	1,626,900	
サムティ	2,500	2,017.00	5,042,500	
ディア・ライフ	2,400	620.00	1,488,000	
コーセーアールイー	500	728.00	364,000	
地主	1,200	1,851.00	2,221,200	
プレサンスコーポレーション	2,100	1,609.00	3,378,900	
ＴＨＥグローバル社	800	206.00	164,800	
ハウスコム	200	1,110.00	222,000	
ＪＰＭＣ	800	1,003.00	802,400	
サンセイランディック	400	819.00	327,600	
エストラスト	200	594.00	118,800	
フージャースホールディングス	2,400	809.00	1,941,600	
オープンハウスグループ	5,600	4,735.00	26,516,000	
東急不動産ホールディングス	46,500	630.00	29,295,000	
飯田グループホールディングス	13,500	2,067.00	27,904,500	
イーグランド	200	1,483.00	296,600	
ムゲンエステート	900	503.00	452,700	
ビーロット	1,000	549.00	549,000	

ファーストブラザーズ	300	864.00	259,200	
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	900	849.00	764,100	
シーアールイー	700	1,029.00	720,300	
プロパティエージェント	200	1,187.00	237,400	
ケイアイスター不動産	800	4,050.00	3,240,000	
アグレ都市デザイン	300	1,575.00	472,500	
グッドコムアセット	1,500	823.00	1,234,500	
ジェイ・エス・ビー	400	4,025.00	1,610,000	
ロードスターキャピタル	700	1,574.00	1,101,800	
テンポイノベーション	400	1,235.00	494,000	
グローバル・リンク・マネジメント	300	1,191.00	357,300	
フェイスネットワーク	200	1,626.00	325,200	
パーク２４	12,100	2,002.00	24,224,200	
パラカ	600	1,873.00	1,123,800	
三井不動産	67,100	2,457.00	164,864,700	
三菱地所	93,200	1,620.00	150,984,000	
平和不動産	2,500	3,480.00	8,700,000	
東京建物	14,700	1,575.00	23,152,500	
京阪神ビルディング	2,000	1,220.00	2,440,000	
住友不動産	28,000	3,126.00	87,528,000	
テーオーシー	2,800	631.00	1,766,800	
東京楽天地	300	4,365.00	1,309,500	
スターツコーポレーション	2,200	2,553.00	5,616,600	
フジ住宅	2,200	675.00	1,485,000	
空港施設	1,900	517.00	982,300	
明和地所	700	884.00	618,800	
ゴールドクレスト	1,500	1,643.00	2,464,500	
エスリード	700	2,086.00	1,460,200	
日神グループホールディングス	2,500	447.00	1,117,500	
日本エスコン	3,500	818.00	2,863,000	
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	7,900	361.00	2,851,900	
ＡＶＡＮＴＩＡ	600	797.00	478,200	
イオンモール	8,100	1,790.00	14,499,000	
毎日コムネット	500	686.00	343,000	
ファースト住建	600	1,060.00	636,000	
カチタス	4,200	2,695.00	11,319,000	
トーセイ	2,600	1,448.00	3,764,800	
穴吹興産	300	2,156.00	646,800	
サンフロンティア不動産	2,600	1,150.00	2,990,000	
ＦＪネクストホールディングス	1,600	966.00	1,545,600	
インテリックス	400	565.00	226,000	
ランドビジネス	500	232.00	116,000	

サンネクスタグループ	400	957.00	382,800	
グランディハウス	1,200	578.00	693,600	
日本空港ビルデング	5,500	6,390.00	35,145,000	
明豊ファシリティワークス	700	821.00	574,700	
日本工営	1,000	3,540.00	3,540,000	
ＬＩＦＵＬＬ	5,600	219.00	1,226,400	
ＭＩＸＩ	3,700	2,521.00	9,327,700	
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,297.00	3,445,500	
日本M&Aセンターホールディングス	27,600	1,293.00	35,686,800	
メンバーズ	500	1,595.00	797,500	
中広	200	393.00	78,600	
ＵＴグループ	2,400	2,264.00	5,433,600	
アイティメディア	600	1,445.00	867,000	
Ｅ・Ｊホールディングス	1,000	1,345.00	1,345,000	
オープンアップグループ	4,800	1,887.00	9,057,600	
コシダカホールディングス	4,900	908.00	4,449,200	
アルトナー	400	1,003.00	401,200	
パソナグループ	2,000	1,941.00	3,882,000	
ＣＤＳ	400	1,864.00	745,600	
リンクアンドモチベーション	4,700	640.00	3,008,000	
エス・エム・エス	6,100	3,420.00	20,862,000	
サニーサイドアップグループ	500	580.00	290,000	
パーソルホールディングス	18,000	2,859.00	51,462,000	
リニカル	800	732.00	585,600	
クックパッド	4,500	218.00	981,000	
エスクリ	600	337.00	202,200	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	700	622.00	435,400	
学情	800	1,358.00	1,086,400	
スタジオアリス	800	2,068.00	1,654,400	
シミックホールディングス	900	1,750.00	1,575,000	
エプコ	300	737.00	221,100	
ＮＪＳ	300	2,200.00	660,000	
綜合警備保障	6,000	3,570.00	21,420,000	
カカクコム	12,000	2,043.00	24,516,000	
アイロムグループ	600	2,037.00	1,222,200	
セントケア・ホールディング	1,000	778.00	778,000	
サイネックス	300	551.00	165,300	
ルネサンス	1,200	900.00	1,080,000	
ディップ	2,800	3,800.00	10,640,000	
デジタルホールディングス	1,200	1,278.00	1,533,600	
新日本科学	1,700	2,566.00	4,362,200	
キャリアデザインセンター	300	1,905.00	571,500	

ベネフィット・ワン	7,500	2,236.00	16,770,000	
エムスリー	31,800	3,527.00	112,158,600	
ツカダ・グローバルホールディング	900	396.00	356,400	
ブラス	200	1,147.00	229,400	
アウトソーシング	9,600	982.00	9,427,200	
ウェルネット	1,100	669.00	735,900	
ワールドホールディングス	700	2,586.00	1,810,200	
ディー・エヌ・エー	6,800	1,780.00	12,104,000	
博報堂ＤＹホールディングス	20,500	1,439.00	29,499,500	
ぐるなび	3,000	365.00	1,095,000	
タカミヤ	2,200	411.00	904,200	
ジャパンベストレスキューシステム	1,000	805.00	805,000	
ファンコミュニケーションズ	3,200	411.00	1,315,200	
ライク	600	1,957.00	1,174,200	
ビジネス・ブレークスルー	500	376.00	188,000	
エスプール	4,700	704.00	3,308,800	
ＷＤＢホールディングス	800	2,036.00	1,628,800	
ティア	900	422.00	379,800	
ＣＤＧ	200	1,161.00	232,200	
アドウェイズ	2,200	540.00	1,188,000	
バリューコマース	1,200	1,774.00	2,128,800	
インフォマート	16,800	414.00	6,955,200	
ＪＰホールディングス	4,700	321.00	1,508,700	
エコナックホールディングス	2,500	90.00	225,000	
ＣＬホールディングス	500	802.00	401,000	
プレステージ・インターナショナル	6,800	689.00	4,685,200	
アミューズ	900	1,728.00	1,555,200	
ドリームインキュベータ	500	2,480.00	1,240,000	
クイック	1,200	1,840.00	2,208,000	
ＴＡＣ	700	201.00	140,700	
電通グループ	15,800	4,185.00	66,123,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,419.00	709,500	
ぴあ	600	3,105.00	1,863,000	
イオンファンタジー	700	2,928.00	2,049,600	
シーティーエス	1,800	790.00	1,422,000	
ネクシィーズグループ	500	651.00	325,500	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	4,700	2,648.00	12,445,600	
アルプス技研	1,400	2,247.00	3,145,800	
日本空調サービス	1,600	711.00	1,137,600	
オリエンタルランド	17,000	21,390.00	363,630,000	
ダスキン	3,500	2,956.00	10,346,000	
明光ネットワークジャパン	2,100	615.00	1,291,500	

ファルコホールディングス	700	1,967.00	1,376,900	
秀英予備校	300	415.00	124,500	
ラウンドワン	13,600	479.00	6,514,400	
リゾートトラスト	6,400	2,100.00	13,440,000	
ビー・エム・エル	2,000	3,130.00	6,260,000	
りらいあコミュニケーションズ	2,700	1,450.00	3,915,000	
リソー教育	7,300	341.00	2,489,300	
早稲田アカデミー	900	1,193.00	1,073,700	
ユー・エス・エス	16,500	2,182.00	36,003,000	
東京個別指導学院	1,900	528.00	1,003,200	
サイバーエージェント	38,500	1,205.00	46,392,500	
楽天グループ	74,500	672.00	50,064,000	
クリーク・アンド・リバー社	1,000	2,223.00	2,223,000	
モーニングスター	2,500	480.00	1,200,000	
テー・オー・ダブリュー	3,200	306.00	979,200	
山田コンサルティンググループ	800	1,471.00	1,176,800	
セントラルスポーツ	600	2,431.00	1,458,600	
フルキャストホールディングス	1,500	2,663.00	3,994,500	
エン・ジャパン	2,900	2,468.00	7,157,200	
リソルホールディングス	100	4,755.00	475,500	
テクノプロ・ホールディングス	9,500	3,650.00	34,675,000	
アトラグループ	300	182.00	54,600	
インターワークス	400	366.00	146,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	800	1,984.00	1,587,200	
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,000	3,370.00	3,370,000	
ファーストロジック	200	870.00	174,000	
三機サービス	200	920.00	184,000	
Ｇｕｎｏｓｙ	1,300	629.00	817,700	
デザインワン・ジャパン	500	189.00	94,500	
イー・ガーディアン	600	2,316.00	1,389,600	
リブセンス	700	305.00	213,500	
ジャパンマテリアル	4,900	2,320.00	11,368,000	
ベクトル	2,500	1,236.00	3,090,000	
ウチヤマホールディングス	600	264.00	158,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,084.00	1,517,600	
キャリアリンク	600	2,484.00	1,490,400	
ＩＢＪ	1,000	870.00	870,000	
アサンテ	800	1,649.00	1,319,200	
バリューＨＲ	1,400	1,650.00	2,310,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,500	3,860.00	5,790,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	600	1,089.00	653,400	
ＥＲＩホールディングス	400	1,382.00	552,800	

アビスト	200	2,981.00	596,200	
シグマクシス・ホールディングス	2,500	1,134.00	2,835,000	
ウィルグループ	1,300	1,108.00	1,440,400	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,500	152.00	228,000	
メドピア	1,300	1,473.00	1,914,900	
レアジョブ	300	907.00	272,100	
リクルートホールディングス	119,200	4,379.00	521,976,800	
エラン	2,100	1,044.00	2,192,400	
土木管理総合試験所	400	304.00	121,600	
日本郵政	210,900	1,158.00	244,222,200	
ベルシステム２４ホールディングス	2,200	1,479.00	3,253,800	
鎌倉新書	1,900	1,073.00	2,038,700	
ＳＭＮ	400	462.00	184,800	
一蔵	200	483.00	96,600	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	200	772.00	154,400	
エアトリ	1,100	2,484.00	2,732,400	
アトラエ	1,300	1,087.00	1,413,100	
ストライク	800	3,925.00	3,140,000	
ソラスト	4,400	694.00	3,053,600	
セラク	600	1,480.00	888,000	
インソース	4,000	1,413.00	5,652,000	
ベイカレント・コンサルティング	12,800	5,430.00	69,504,000	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	400	1,889.00	755,600	
アイモバイル	900	1,235.00	1,111,500	
キャリアインデックス	500	317.00	158,500	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	500	1,056.00	528,000	
船場	300	700.00	210,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,700	2,005.00	11,428,500	
フルテック	200	1,082.00	216,400	
グリーンズ	500	1,162.00	581,000	
ツナググループ・ホールディングス	400	510.00	204,000	
ＧａｍｅＷｉｔｈ	500	321.00	160,500	
ＭＳ&Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	200	590.00	118,000	
ウェルビー	1,200	630.00	756,000	
エル・ティー・エス	200	2,483.00	496,600	
ミダックホールディングス	1,000	2,877.00	2,877,000	
日総工産	1,200	627.00	752,400	
キュービーネットホールディングス	800	1,474.00	1,179,200	
ＲＰＡホールディングス	2,200	324.00	712,800	
スプリックス	500	859.00	429,500	
マネジメントソリューションズ	900	3,500.00	3,150,000	
プロレド・パートナーズ	400	512.00	204,800	

ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	400	354.00	141,600	
テノ．ホールディングス	200	918.00	183,600	
フロンティア・マネジメント	600	1,271.00	762,600	
ピアラ	300	559.00	167,700	
コプロ・ホールディングス	300	1,153.00	345,900	
ギークス	200	962.00	192,400	
カーブスホールディングス	5,000	781.00	3,905,000	
フォーラムエンジニアリング	1,000	890.00	890,000	
Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	600	1,219.00	731,400	
ダイレクトマーケティングミックス	1,900	1,600.00	3,040,000	
ポピンズ	300	1,965.00	589,500	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	1,300	2,598.00	3,377,400	
アドバンテッジリスクマネジメント	700	440.00	308,000	
リログループ	9,000	2,097.00	18,873,000	
東祥	1,100	1,169.00	1,285,900	
ビーウィズ	300	1,538.00	461,400	
ＴＲＥホールディングス	3,400	1,389.00	4,722,600	
人・夢・技術グループ	700	1,410.00	987,000	
大栄環境	3,100	1,747.00	5,415,700	
エイチ・アイ・エス	4,300	2,020.00	8,686,000	
ラックランド	500	2,920.00	1,460,000	
共立メンテナンス	2,800	5,150.00	14,420,000	
イチネンホールディングス	1,600	1,262.00	2,019,200	
建設技術研究所	800	3,405.00	2,724,000	
スペース	1,200	874.00	1,048,800	
燦ホールディングス	700	1,930.00	1,351,000	
スバル興業	100	9,150.00	915,000	
東京テアトル	500	1,120.00	560,000	
タナベコンサルティンググループ	500	719.00	359,500	
ナガワ	400	7,430.00	2,972,000	
東京都競馬	1,400	3,850.00	5,390,000	
常磐興産	500	1,239.00	619,500	
カナモト	3,000	2,219.00	6,657,000	
西尾レントオール	1,500	3,025.00	4,537,500	
アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	8,000	22.00	176,000	
トランス・コスモス	2,000	3,335.00	6,670,000	
乃村工藝社	7,000	911.00	6,377,000	
藤田観光	700	3,275.00	2,292,500	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	1,000	1,661.00	1,661,000	
日本管財	1,700	2,520.00	4,284,000	
トーカイ	1,400	1,896.00	2,654,400	
セコム	16,400	7,975.00	130,790,000	

セントラル警備保障	900	2,530.00	2,277,000	
丹青社	3,200	708.00	2,265,600	
メイテック	6,400	2,461.00	15,750,400	
応用地質	1,500	2,026.00	3,039,000	
船井総研ホールディングス	3,400	2,755.00	9,367,000	
進学会ホールディングス	400	301.00	120,400	
オオバ	900	710.00	639,000	
いであ	300	1,585.00	475,500	
学究社	700	1,972.00	1,380,400	
ベネッセホールディングス	6,000	1,937.00	11,622,000	
イオンディライト	1,800	2,997.00	5,394,600	
ナック	700	968.00	677,600	
ダイセキ	3,300	4,150.00	13,695,000	
ステップ	600	1,776.00	1,065,600	
合　　計	18,166,200		44,515,646,170	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 2月28日現在です。

【ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	1,398,533,357円
Ⅱ　負債総額	808,800円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,397,724,557円
Ⅳ　発行済口数	534,417,729口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.6154円

（参考）

インデックス　マザーファンド　ＴＯＰＩＸ

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	45,225,236,635円
Ⅱ　負債総額	38,677,245円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	45,186,559,390円
Ⅳ　発行済口数	16,715,279,100口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7033円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
該当事項はありません。
（２）受益者に対する特典
該当事項はありません。
（３）譲渡制限の内容
①　譲渡制限はありません。
②　受益権の譲渡
・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2023年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2023年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2023年2月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2023年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			858	239,845
	株式投資信託		802	203,961
		単位型	316	9,753
		追加型	486	194,207
	公社債投資信託		56	35,884
		単位型	43	1,120
		追加型	13	34,764

3【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

２．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

　また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第62期 (2021年３月31日)		第63期 (2022年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	※3	891	※3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	※2	361	※2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	245	※1	244
器具備品	※1	190	※1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウエア		241		335

無形固定資産合計	241	335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,903	23,969
関係会社株式	25,987	22,366
長期差入保証金	678	652
繰延税金資産	1,845	3,678
投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

（単位：百万円）

		第62期 (2021年３月31日)		第63期 (2022年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		844		651
未払金		9,834		9,693
未払収益分配金		8		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,956		8,783
その他未払金		798		831
未払費用	※3	4,660	※3	5,572
未払法人税等		1,090		2,354
未払消費税等	※4	775	※4	3,669
賞与引当金		3,034		3,958
役員賞与引当金		55		5
訴訟損失引当金		―		7,847
その他		643		1,330
流動負債合計		20,938		35,083
固定負債				
退職給付引当金		1,456		1,395
賞与引当金		156		423
その他		544		390
固定負債合計		2,157		2,209
負債合計		23,095		37,292
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		61,956		68,901
利益剰余金合計		61,956		68,901
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		82,472		89,417
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,461		2,350

繰延ヘッジ損益	115	△731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	78,975	94,938
その他営業収益	3,973	4,743
営業収益合計	82,948	99,682
営業費用		
支払手数料	34,050	42,026
広告宣伝費	953	987
公告費	1	1
調査費	17,813	23,000
調査費	966	1,042
委託調査費	16,825	21,932
図書費	22	25
委託計算費	545	598
営業雑経費	1,053	1,014
通信費	174	143
印刷費	331	308
協会費	51	52
諸会費	11	13
その他	483	494
営業費用計	54,419	67,628
一般管理費		
給料	10,383	11,759
役員報酬	243	156
役員賞与引当金繰入額	55	5
給料・手当	6,766	7,229
賞与	159	143
賞与引当金繰入額	3,158	4,225
交際費	14	22
寄付金	30	29
旅費交通費	57	66
租税公課	485	429
不動産賃借料	939	937
退職給付費用	388	394
退職金	10	169
固定資産減価償却費	138	172
福利費	1,084	1,171
諸経費	4,286	3,888
一般管理費計	17,817	19,042
営業利益	10,711	13,010

（単位：百万円）

		第62期 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)		第63期 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	※１	2,555	※１	5,257
有価証券償還益		14		－
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		－		1,548
その他		62		58
営業外収益合計		2,710		6,936
営業外費用				
支払利息		122		177
デリバティブ費用		804		49
時効成立後支払分配金・償還金		25		9
為替差損		59		－
その他		42		39
営業外費用合計		1,054		275
経常利益		12,367		19,672
特別利益				
投資有価証券売却益		774		253
子会社有償減資払戻益		－		1,445
その他		0		－
特別利益合計		774		1,699
特別損失				
投資有価証券売却損		237		132
投資有価証券評価損		5		－
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		125		－
訴訟損失引当金繰入額		－		7,847
特別損失合計		369		7,980
税引前当期純利益		12,773		13,391
法人税、住民税及び事業税		3,722		3,435
法人税等還付税額		－	※２	△329
法人税等調整額		△373		△1,851
法人税等合計		3,348		1,255
当期純利益		9,424		12,136

（３）【株主資本等変動計算書】

第62期（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	△905	77,073
当期変動額							

剰余金の配当				△2,862	△2,862		△2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	6,561	6,561	△1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				△2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				△1,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	△273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	△273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	6,944	6,944	－	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
（収益認識に関する会計基準の適用） 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。 （時価の算定に関する会計基準の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）

（１）　概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（２）　適用予定日
2023年３月期の期首より適用予定であります。

（３）　当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

２　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

（貸借対照表関係）

第62期 (2021年３月31日)	第63期 (2022年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,349百万円 器具備品　764百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,390百万円 器具備品　823百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　257百万円 (流動負債) 未払費用　1,247百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　233百万円 (流動負債) 未払費用　2,314百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
	※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大５百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　2,498百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　5,194百万円 ※２　法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。

（株主資本等変動計算書関係）

第62期（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	－	2,860,000

（変動事由の概要）

2020年３月25日の取締役会決議による自己株式の取得　594,300株
2020年７月17日の取締役会決議による自己株式の取得　811,200株

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	－	752,400	432,300	－
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	－	330,000	1,016,000	－
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	－	622,000	1,772,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	－	332,000	2,607,000	－
合計		7,863,700	－	2,036,400	5,827,300	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２　2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年３月31日	2020年７月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年３月31日	2021年６月29日

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

2　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	432,300	－	432,300	－	－
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	－	928,000	88,000	－
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	－	956,000	816,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	－	1,071,000	1,536,000	－
合計		5,827,300	－	3,387,300	2,440,000	－

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）		第63期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

（金融商品関係）

第62期(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	－
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	－
(3) 未収収益	891	891	－
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,905	22,905	－
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	－
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	－
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	－

デリバティブ取引計	(642)	(642)	－

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに (4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(8) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2　非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　子会社株式（貸借対照表計上額23,094百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	－	－	－
未収委託者報酬	24,738	－	－	－
未収収益	891	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
1 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。
営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。
上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。
② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理
当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引 (*1)				
株式関連 (*2)	△262	－	－	△262
通貨関連 (*3)	－	△1,066	－	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	－	△1,329

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※４）時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
デリバティブ取引
株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

３ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

（有価証券関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	△332
	小計	5,990	6,322	△332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について５百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

（デリバティブ取引関係）

第62期(2021年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	－	△75	△75
	買建	－	－	－	－
合計		2,670	－	△75	△75

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	－	△112	△112
合計		1,713	－	△112	△112

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	－	△273
	香港ドル		862	－	△57
	人民元		1,684	－	△117
	ユーロ		180	－	△5
合計			7,347	－	△453

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	5,445	-	△367
	豪ドル		222	-	△20
	香港ドル		1,097	-	△59
	人民元		5,185	-	△324
	ユーロ		35	-	△0
合計			11,986	-	△772

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第62期（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）	第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等　(単位：百万円) (1)関連会社に対する投資の金額　3,010 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　12,258 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,751	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等　(単位：百万円) (1)関連会社に対する投資の金額　5,312 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　15,942 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,964

（退職給付関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	△86
退職給付債務の期末残高	1,429

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456

貸借対照表に計上された負債の額	1,456

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
退職給付債務の期末残高	1,352

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

1　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注) 1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,738百万円
3　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	―	88,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558

付与日における公正な評価単価(円)　(注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注) 1	0	0

(注)　1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,222百万円
　　3　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期 (2021年３月31日)		第63期 (2022年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	929	賞与引当金	1,341
投資有価証券評価損	97	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	446	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	90	固定資産減価償却費	87
その他	978	繰延ヘッジ損益	322
繰延税金資産小計	3,972	訴訟損失引当金	2,403
評価性引当金	△1,430	その他	1,039
繰延税金資産合計	2,541	繰延税金資産小計	5,772
		評価性引当金(注)	△52
繰延税金負債		繰延税金資産合計	5,719
繰延ヘッジ利益	51		
その他有価証券評価差額金	645	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	696	その他有価証券評価差額金	1,092
繰延税金資産の純額	1,845	その他	948
		繰延税金負債合計	2,041
		繰延税金資産の純額	3,678
		(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。	

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%
評価性引当金の減少	△10.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

（関連当事者情報）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	1,825 (USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71 千)
							資金の貸付(円貨建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	1,783 (USD 17,000 千)	―	―
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	増資の引受(注3)	217 (EUR 1,750 千)	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

3　Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　　30,151百万円
負債合計　　5,919百万円
純資産合計　　24,231百万円

営業収益　　19,946百万円
税引前当期純利益　　7,020百万円
当期純利益　　5,194百万円

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	2,019(USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44(USD 397千)	未収収益	10(USD 86 千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	―
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788(SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985(SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23(SGD 266千)	未収収益	23(SGD 266千)
							減資(注2)	9,149(SGD 110,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD 千)(注 3)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	3,788(USD 34,000千)	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2　Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
3　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　　34,450百万円

負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
１株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益（百万円）	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,509	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)　432,300株、2016年度ストックオプション（1）1,016,000株、2016年度ストックオプション（2）1,772,000株、2017年度ストックオプション（1）2,607,000株	2016年度ストックオプション（1）　88,000株、2016年度ストックオプション（2）816,000株、2017年度ストックオプション（1）1,536,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年３月31日)	第63期 (2022年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,049	91,035
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（１）中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		33,164
有価証券		481
未収委託者報酬		16,607
未収収益		1,063
関係会社短期貸付金		3,335
その他	※２	3,967
流動資産合計		58,620
固定資産		
有形固定資産	※１	404
無形固定資産		353
投資その他の資産		
投資有価証券		23,904
関係会社株式		22,366
長期差入保証金		416
繰延税金資産		4,029
投資その他の資産合計		50,718
固定資産合計		51,476
資産合計		110,097

(単位：百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,815
未払費用		3,556
未払法人税等		3,271
未払消費税等	※３	345
賞与引当金		1,924
役員賞与引当金		110
その他		1,258
流動負債合計		18,282
固定負債		
退職給付引当金		1,445
賞与引当金		321
役員賞与引当金		16
その他		119
固定負債合計		1,903
負債合計		20,186
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		68,572
利益剰余金合計		68,572
自己株式		△2,067
株主資本合計		89,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,064
繰延ヘッジ損益		△1,242
評価・換算差額等合計		822
純資産合計		89,911
負債純資産合計		110,097

（２）中間損益計算書

(単位：百万円)

	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
営業収益	
委託者報酬	38,118
その他営業収益	1,728
営業収益合計	39,846

営業費用及び一般管理費	※１	34,563
営業利益		5,283
営業外収益	※２	1,046
営業外費用	※３	516
経常利益		5,813
特別利益	※４	4,602
特別損失	※５	137
税引前中間純利益		10,277
法人税等	※６	3,185
中間純利益		7,091

（３）中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当中間期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
中間純利益				7,091	7,091		7,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	△328	△328	－	△328
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	68,572	68,572	△2,067	89,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当中間期変動額				
剰余金の配当				△7,420
中間純利益				7,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△285	△510	△795	△795
当中間期変動額合計	△285	△510	△795	△1,124
当中間期末残高	2,064	△1,242	822	89,911

注記事項
（重要な会計方針）

項目	第64期中間会計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）

1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。

	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
(損益計算書) その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。

（中間貸借対照表関係）

第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,264百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※３　消費税等の取扱い
　　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

※４　保証債務
　　ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興ＡＭエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円（５百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	50百万円
無形固定資産	37百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	131百万円
デリバティブ収益	685百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	156百万円
為替差損	351百万円
※４　特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	120百万円
訴訟損失引当金戻入額	4,481百万円
※５　特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	137百万円
※６　中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第64期中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2016年度 ストックオプション（1）	普通株式	88,000	－	88,000	－	－
2016年度 ストックオプション（2）	普通株式	816,000	－	599,000	217,000	－
2017年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,536,000	－	667,000	869,000	－
合計		2,440,000	－	1,354,000	1,086,000	－

(注) 1　当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年6月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	910百万円
１年超	3,870百万円
合計	4,780百万円

（金融商品関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計

有価証券				
その他有価証券				
投資信託	4,796	19,572	―	24,369
資産計	4,796	19,572	―	24,369
デリバティブ取引(※１、２)				
株式関連	666	―	―	666
通貨関連	―	△626	―	△626
デリバティブ取引計	666	△626	―	39

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち666百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち626百万円は、流動負債のその他に含まれております。

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

（有価証券関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注２）に記載のとおりであります。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,633	13,768	3,865
	小計	17,633	13,768	3,865
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,735	7,625	△889
	小計	6,735	7,625	△889
合計		24,369	21,393	2,976

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	7,428	-	666	666
合計		7,428	-	666	666

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	3,222	―	△98	△98
合計		3,222	―	△98	△98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	6,241	―	△357
	豪ドル		193	―	△0
	ユーロ		319	―	△8
	香港ドル		976	―	△68
	人民元		6,254	―	△94
合計			13,984	―	△528

（持分法損益等）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （1）関連会社に対する投資の金額　5,327百万円 （2）持分法を適用した場合の投資の金額　17,684百万円 （3）持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,341百万円

（収益認識関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針　４．収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

［関連情報］

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１ 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２ 地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
１株当たり純資産額	463円09銭
１株当たり中間純利益金額	36円52銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
中間純利益（百万円）	7,091
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る中間純利益（百万円）	7,091
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)217,000株、 2017年度ストックオプション(1)869,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	89,911
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	89,911
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2022年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額　：51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2022年3月末現在）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（２）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

３【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 5月13日	有価証券届出書
2022年 5月13日	有価証券報告書
2022年11月14日	有価証券届出書
2022年11月14日	半期報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　貞　廣　篤　典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三　上　和　彦

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年４月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）の2022年２月15日から2023年２月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）の2023年２月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2022年12月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。